

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第54期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 潤 三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 潤 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)

セコム株式会社 東関東本部
(千葉県美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	663,887	679,173	765,635	822,228	840,722
経常利益 (百万円)	109,674	87,839	113,618	126,677	136,688
当期純利益 (百万円)	60,846	35,489	63,658	69,876	75,392
包括利益 (百万円)	57,740	38,726	87,146	97,431	120,990
純資産額 (百万円)	654,055	671,517	764,139	830,369	907,341
総資産額 (百万円)	1,094,400	1,101,884	1,249,110	1,328,226	1,410,715
1株当たり純資産額 (円)	2,716.35	2,785.56	3,065.13	3,345.06	3,667.33
1株当たり 当期純利益金額 (円)	279.07	162.63	291.65	320.14	345.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.1	55.2	53.6	55.0	56.7
自己資本利益率 (%)	10.6	5.9	10.0	10.0	9.9
株価収益率 (倍)	13.8	24.9	16.6	18.6	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85,292	93,071	150,474	117,067	130,846
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,617	41,614	110,502	89,485	65,184
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,716	33,846	31,564	21,750	49,790
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	188,174	205,362	216,580	224,443	241,716
従業員数 (人)	33,807	34,063	36,473	37,241	37,943

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	329,297	345,476	355,393	364,280	370,663
経常利益	(百万円)	74,501	75,212	76,336	78,884	81,572
当期純利益	(百万円)	45,023	26,818	49,128	51,497	57,492
資本金	(百万円)	66,377	66,377	66,377	66,377	66,377
発行済株式総数	(株)	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717
純資産額	(百万円)	558,417	567,758	599,112	627,242	650,132
総資産額	(百万円)	694,656	699,448	749,317	772,910	795,778
1株当たり純資産額	(円)	2,561.19	2,601.16	2,744.83	2,873.74	2,978.65
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	(円)	90.00 ()	90.00 ()	105.00 ()	115.00 ()	125.00 (60.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	206.50	122.90	225.08	235.94	263.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	80.4	81.2	80.0	81.2	81.7
自己資本利益率	(%)	8.3	4.8	8.4	8.4	9.0
株価収益率	(倍)	18.7	33.0	21.5	25.2	30.5
配当性向	(%)	43.6	73.2	46.7	48.7	47.5
従業員数	(人)	13,651	14,911	14,904	15,095	15,196

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和37年7月 飯田 亮(現取締役最高顧問)および故・戸田 壽一により日本警備保障(株)(現セコム(株))を設立。
- 昭和39年10月 東京オリンピック開催。選手村などの警備を当社単独で担当。
- 昭和41年6月 わが国初のオンラインによる安全システム「SPアラーム」を開発・発売。
- 昭和47年12月 株式の額面金額変更のため、(株)エスピーアラームシステムズ(形式上の存続会社)と合併(注)
- 昭和49年6月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和50年3月 世界初のコンピュータ安全システム、CSS(コンピュータセキュリティシステム)を確立。
- 昭和52年7月 東京電力(株)、関西電力(株)、中部電力(株)との合併で、原子力防護専門会社、日本原子力防護システム(株)を設立。
- 昭和52年10月 安全機器を自社生産するセコム工業(株)を設立。
- 昭和53年1月 台湾のタイワンセコム社(英文商号)と業務提携を結ぶ。
- 昭和53年5月 東京証券取引所市場第一部指定。
- 昭和56年1月 わが国初の家庭用安全システム「マイアラーム(現セコム・ホームセキュリティ)」を開発・発売。
- 昭和56年3月 韓国三星グループとの合併による韓国安全システム(株)(現(株)エスワン)を設立。
- 昭和58年12月 日本警備保障(株)よりセコム(株)に社名を変更。
- 昭和61年1月 開発部門の拠点としてセコムTEセンター竣工。
- 昭和61年12月 人工知能等の基盤技術の研究を行うセコムIS研究所を設立。
- 昭和62年9月 タイにタイセコムピタキイ社を設立。
- 平成3年4月 英国にセコムキャロル社(現セコムPLC)を設立。
- 平成3年6月 無菌調剤室を備えた調剤薬局を開設し、在宅医療サービスの一つとして、自宅で点滴治療を受ける患者へ薬剤供給するサービスを開始。
- 平成4年12月 中国での持株会社、西科姆(中国)有限公司を設立。
- 平成10年7月 わが国初の画像センサー利用のオンライン画像監視システム「セコムAX」を開発・発売。
- 平成10年9月 損害保険会社の東洋火災海上保険(株)(現セコム損害保険(株))に資本参加。
- 平成11年8月 航空測量・地理情報システムを提供する東京証券取引所市場第一部上場の(株)パスコに資本参加。
- 平成11年11月 医療保険適用の訪問看護ステーション「セコム新宿訪問看護ステーション」を開設。
- 平成12年6月 セコムグループのマンションデベロッパー、セコムホームライフ(株)が営業開始。
- 平成13年3月 移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」を開発・発売。
- 平成13年10月 セコム損害保険(株)が最適な治療でガン克服を目指すための保険として、わが国初の「自由診療保険メディコム」を発売。
- 平成14年2月 セコム上信越(株)が東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成14年3月 セコム(株)の医療事業部門を分社化するとともに、セコム在宅医療システム(株)、セコムケアサービス(株)、セコム漢方システム(株)が合併し、セコム医療システム(株)がスタート。
- 平成14年5月 セコム(株)とセコム医療システム(株)が、手が不自由な方の食事をサポートする食事支援ロボット「マイスプーン」を開発・発売。
- 平成16年9月 病院外での心停止を回復させるためのAED(自動体外式除細動器)のトータルサービス「セコムAEDパッケージサービス」を発売。
- 平成17年9月 生活支援サービスを行う「セコム・ホームサービス」の提供を開始。
- 平成17年10月 わが国初の屋外巡回監視ロボット「セコムロボット」を発売。
- 平成18年5月 セコムトラストネット(株)とセコム情報システム(株)が合併し、セコムトラストシステムズ(株)がスタート。
- 平成18年10月 横浜市青葉区に、シニアレジデンス「コンフォートガーデンあざみ野」を開設。
- 平成18年12月 東京証券取引所市場第一部上場の能美防災(株)および同社の連結子会社21社を連結子会社化。
- 平成19年4月 山口県美祢市にわが国初のPFI刑務所「美祢社会復帰促進センター」を開設し、センターのセキュリティ・総務支援・刑務作業支援を開始。

平成21年 6月	神戸市六甲にシニアレジデンス「コンフォートヒルズ六甲」を開設。
平成22年 8月	セコムトラストシステムズ(株)が最高クラスのセキュリティを完備した「セキュアデータセンター」新館を開設、サービス提供を開始。
平成23年12月	わが国初の写真や身分証明書などの個人情報を預かる「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」を発売。
平成24年 4月	国内防災業界 3位のニッタン(株)を連結子会社化。
平成24年10月	国内最大規模のデータセンター事業会社である(株)アット東京を連結子会社化。
平成25年 4月	大手介護事業会社 2社と協業し、高齢者救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」を発売。
平成25年 9月	セコム独自のビッグデータ解析を活用した次世代防災サービス「リアルタイム災害情報サービス」の提供を開始。
平成25年12月	セコムトラストシステムズ(株)がネットバンキングへの犯罪防止・不正送金被害を防止する「セコム・プレミアムネット」の提供を開始。
平成26年 3月	日本企業が経営するインド初の病院「サクラ・ワールド・ホスピタル」を開院。
平成26年12月	立体顔画像を使った顔認証システム「ウォークスルー顔認証システム」を発売。

(注) 登記上の設立年月日は大正12年4月4日ですが、これは株式額面変更を目的とする合併のためであり、実質上の存続会社である日本警備保障(株)(現セコム(株))の設立年月日は昭和37年7月7日であります。なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社169社および持分法適用関連会社25社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理情報サービス事業、セキュリティネットワークサービスやビジネスシステム構築・運用サービスおよび情報セキュリティサービスを中心とした情報通信事業、マンション等の開発・販売を中心とした不動産・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社、セコムジャスティック株式会社および日本原子力防護システム株式会社他21社が事業を展開しております。関連会社では、東洋テック株式会社他6社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆保安服务有限公司他10社(中国)、PT.セコムインドネシア、タイセコムピタキイ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、台湾セコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他7社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社およびニッタン株式会社が火災報知設備ならびに消火設備機器の製造、販売、取付工事および防災設備の保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社およびセコムフォートウエスト株式会社がシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理情報サービス事業>

株式会社パスコが地理情報システム(GIS)の技術を活用した自治体・民間向け業務支援サービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っております。

<情報通信事業>

セコムトラストシステムズ株式会社がセキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、データセンター事業、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

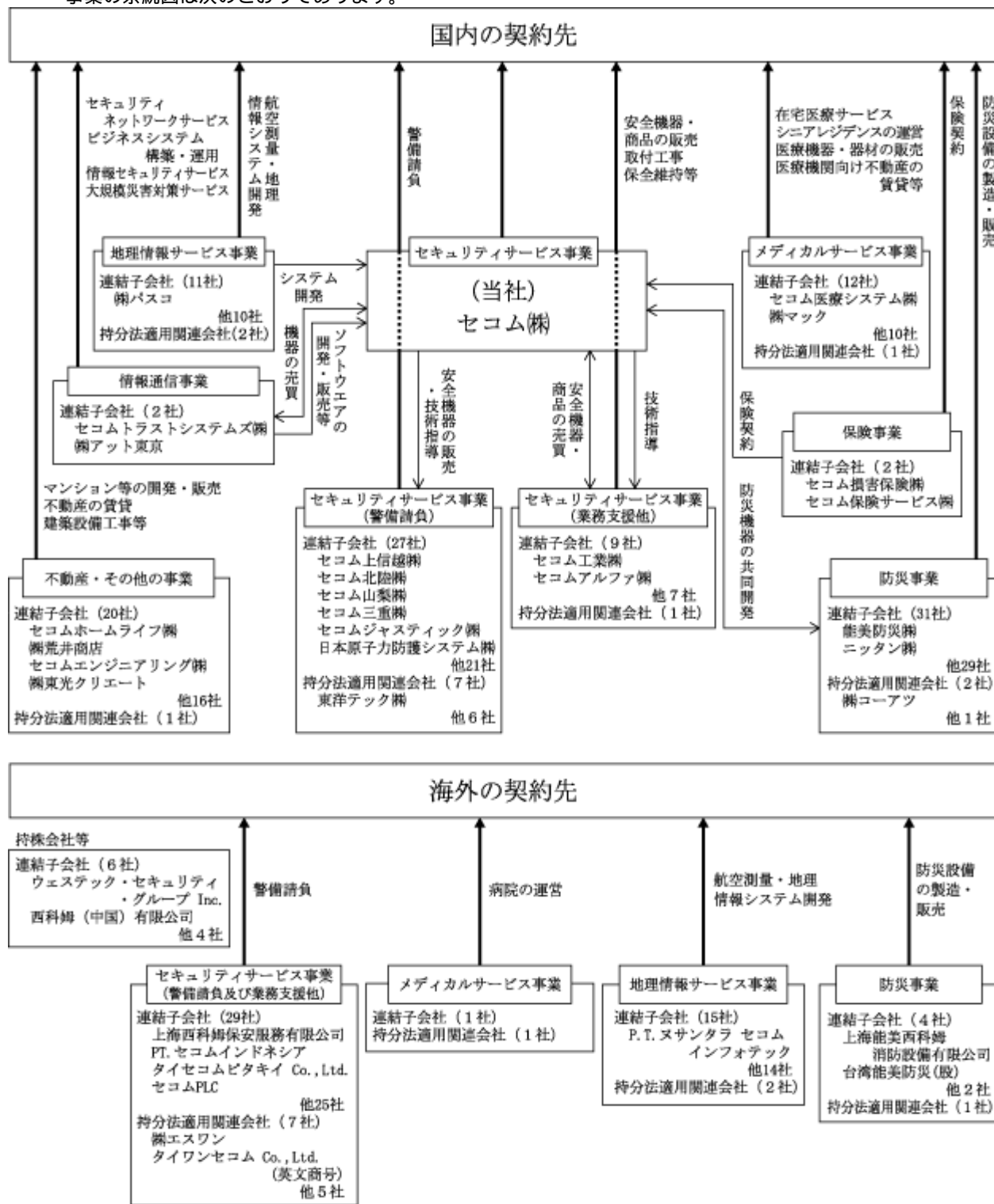
株式会社アット東京が情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業を行っております。

<不動産・その他の事業>

セコムホームライフ株式会社が防犯・防災を重視したマンションの開発および販売を、株式会社荒井商店が賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

セコムエンジニアリング株式会社が各種建築設備の設計・施工および監理を、株式会社東光クリエートが電気工事の請負を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。
- 連結子会社
能美防災㈱ 東京証券取引所市場第一部 (株)パスコ 東京証券取引所市場第一部
セコム上信越㈱ 東京証券取引所市場第二部
持分法適用関連会社
東洋テック㈱ 東京証券取引所市場第二部

4 【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セコム上信越株 (3,5)	新潟県新潟市中央区	3,530	セキュリティ サービス事業	50.8 (0.3)	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム北陸株	石川県金沢市	201	同上	60.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム山梨株	山梨県甲府市	15	同上	70.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム三重株	三重県津市	50	同上	66.6	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム山陰株	島根県松江市	290	同上	64.3	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム宮崎株	宮崎県宮崎市	30	同上	68.3	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム琉球株 (4)	沖縄県那覇市	76	同上	50.0	機器等の売渡しおよび技術指導
セコムジャスティック株	東京都文京区	210	同上	100.0	警備付帯業務の委託および技術指導
日本原子力防護システム 株 (4)	東京都港区	200	同上	50.0	技術指導 役員の兼任... 2名
日本安全警備株	兵庫県神戸市中央区	100	同上	60.0	
セコム工業株	宮城県白石市	499	同上	100.0	機器の購入および技術指導
セコムアルファ株	東京都渋谷区	271	同上	100.0	商品の売買
能美防災株 (2,3,5,6)	東京都千代田区	13,302	防災事業	50.7 (0.0)	火災報知設備・機器の購入 役員の兼任... 1名
ニッタン株	東京都渋谷区	2,302	同上	100.0	火災報知設備・機器の購入 役員の兼任... 1名
セコム医療システム株 (2)	東京都渋谷区	6,650	メディカル サービス事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任... 2名
セコム保険サービス株 (5)	東京都渋谷区	225	保険事業	100.0 (100.0)	保険取扱業務
セコム損害保険株 (2)	東京都千代田区	16,808	同上	97.8	保険取扱業務 役員の兼任... 1名
株)パスコ (2,3)	東京都目黒区	8,758	地理情報 サービス事業	72.7	システム開発発注 資金の貸付
セコムトラストシステム ズ株 (2)	東京都渋谷区	1,468	情報通信事業	100.0	コンピュータネットワーク等の賃貸
株)アット東京 (2)	東京都江東区	13,378	同上	50.8	資金の貸付 役員の兼任... 2名
セコムホームライフ株	東京都渋谷区	3,700	不動産・その他 の事業	99.9	債務保証 資金の貸付 役員の兼任... 1名
セコムクレジット株	東京都渋谷区	400	同上	100.0	リース取扱い業務の発注 債務保証 資金の貸付 役員の兼任... 1名
株)荒井商店	東京都渋谷区	3,000	同上	92.5	資金の貸付 役員の兼任... 3名
ウェステック・ セキュリティ・ グループ Inc. (2)	アメリカ デラウェア州 ドーバー市	301.75 米ドル	米国における 持株会社	100.0	役員の兼任... 2名
セコムPLC (2)	イギリス サリー州 ケンリー市	44,126 千英ポンド	セキュリティ サービス事業	100.0	
西科姆(中国)有限公司	中国 北京市	5,550	同上	100.0	資金の貸付
その他143社					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 東洋テック㈱ (3)	大阪府大阪市浪速区	4,618	セキュリティ サービス事業	27.4	役員の兼任... 1名
㈱エスワン	韓国 ソウル市	18,999 百万ウォン	同上	28.8	技術指導
タイワンセコム Co.,Ltd.(英文商号)	中華民国 台北市	4,511 百万台湾 ドル	同上	28.7	技術指導
その他22社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメント情報の名称を記載しております。
- 2 上記の子会社のうち、特定子会社に該当する子会社は、セコム医療システム㈱、セコムトラストシステムズ㈱、セコム損害保険㈱、能美防災㈱、㈱パスコ、㈱アット東京、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.およびセコムPLCであります。
- 3 有価証券報告書を提出している会社はセコム上信越㈱、㈱パスコ、能美防災㈱および東洋テック㈱であります。
- 4 セコム琉球㈱および日本原子力防護システム㈱の持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	28,780
防災事業	3,085
メディカルサービス事業	1,043
保険事業	603
地理情報サービス事業	2,348
情報通信事業	1,054
不動産・その他の事業	583
全社(共通)	447
合 計	37,943

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15,196	41.8	15.3	6,025,066

セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	14,728
不動産・その他の事業	21
全社(共通)	447
合 計	15,196

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、セコム社員連合組合が組織されており、上部団体には加盟しておりません。平成27年3月31日現在における組合員数は16,913人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の日本経済は、円安・株高が進行する中、消費税率引き上げ後の個人消費に弱さがみられたものの、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかながら回復基調で推移しました。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SEC COM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。さらに、今後の日本の社会を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」、「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口として、“ALL SEC COM”により新たなサービスを創出する取り組みを推進し、平成26年12月に健康・医療・看護・介護などに関するあらゆる相談・問い合わせにセコムの看護師・保健師・栄養士などの専門スタッフがワンストップで対応する「セコムメディカルサポートセンター」を開設しました。これにより、「セキュリティ」分野の「セコム・コントロールセンター」・「災害・BCP（事業継続計画）・環境」分野の「セコムあんしん情報センター」に「超高齢社会」分野のセンターが加わり、これら3つのセンターが連携を深めることで“ALL SEC COM”による「安全・安心・快適・便利」な明るい未来の実現に向けた取り組みを加速しました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は8,407億円（前期比2.2%増加）となり、営業利益は1,236億円（前期比3.0%増加）となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益92億円（前連結会計年度は40億円）を計上したことなどにより、1,366億円（前期比7.9%増加）、当期純利益は753億円（前期比7.9%増加）となりました。なお、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、常駐警備や現金護送のサービスを提供するとともに、安全商品を販売しております。当連結会計年度も、お客様のニーズを的確に把握し、最適なサービスを提供することにより、お客様の満足度向上とリレーション強化につなげ、長期にわたりお客様に「安全・安心・快適・便利」を提供することに努めました。

事業所向けでは、当連結会計年度も高度な画像認識技術を搭載した「セコムAX」、出入管理機能によって労務管理などを効率化しお客様のコスト削減を可能にする「セコムLX」、設備制御機能を持つ「セコムFX」など、付加価値の高いオンライン・セキュリティシステムの拡販に努めました。また、食の安全問題や個人情報の漏えい事件を契機とした防犯や監視のニーズの高まりに応え、次世代型防犯カメラシステム「セコムNVRシステム」を発売し、そのオプションとして同システムで取得した画像データをセコムのデータセンターでお預かりする「セコム画像アーカイブサービス」を開始しました。

家庭向けでは、平成26年6月にホームセキュリティのご契約数が100万件を突破するなど、ご家庭の「安全・安心・快適・便利」なサービスへの高いニーズが続いており、当連結会計年度もホームセキュリティに生活に身近なサービスを提供する機能を付加した「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」の拡販に努めました。

海外では、ミャンマーで本格的なセキュリティサービスを開始するなど、経済発展が続く東南アジアや中国を中心に、緊急対処サービスを特徴とする「セコム方式」のセキュリティサービスの拡販に努めました。また、海外進出する日本企業への提案活動の強化を図りました。

当連結会計年度は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や、監視カメラシステムなどの安全商品の販売が好調だったことおよび大型セキュリティシステムの売上の増加などにより、売上高は4,688億円（前期比2.1%増加）となり、営業利益は1,079億円（前期比2.0%増加）となりました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しております。当連結会計年度も、国内防災業界大手2社である能美防災株式会社およびニッタン株式会社が、それぞれの営業基盤や商品開発力などを活かした防災システムの受注に努めました。また、海外でも新製品を投入するとともに、東南アジアでセキュリティサービス事業との連携を深めるなど、国際事業の強化を図りました。

当連結会計年度の売上高は1,211億円(前期比0.7%減少)となりましたが、営業利益は業務効率化などによる原価低減、販売費及び一般管理費の減少などにより、119億円(前期比14.3%増加)となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸等さまざまなメディカルサービスを提供しております。当連結会計年度は、訪問看護、訪問介護、デイサービスおよび居宅介護支援のサービス拠点を集約した「セコム在宅総合ケアセンター鎌倉」や地域の医療機関、商業施設、高齢者支援機関などと連携した介護付有料老人ホーム「アライブ品川大井」を開設しました。

当連結会計年度は医薬品・医療機器などの販売が好調に推移したことなどにより、売上高は601億円(前期比11.9%増加)となりましたが、営業利益は原価率の上昇などにより、44億円(前期比3.4%減少)となりました。

保険事業では、当連結会計年度もセキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対応員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」等、当社グループならではの保険の販売を推進しました。

当連結会計年度はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が好調に推移したことなどにより、売上高は377億円(前期比5.4%増加)となり、営業損益は自然災害などの発生損害の減少などにより、前連結会計年度の4億円の営業損失から当連結会計年度は19億円の営業利益となりました。

地理情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しております。当連結会計年度も、国内外でニーズが高まる社会インフラ整備や維持管理、災害対策などに空間情報技術で応えることに注力しました。

当連結会計年度は国内の公共部門および海外部門が減収となったことにより、売上高は527億円(前期比3.5%減少)となり、営業利益は原価率の上昇などにより、22億円(前期比46.4%減少)となりました。

情報通信事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP(事業継続計画)支援や情報セキュリティ、クラウドサービスを提供しております。当連結会計年度は、被害が急増するネットバンキングの不正送金被害を防止する「セコム・プレミアムネット」や、企業の取締役会議事録を電子化してセコムのデータセンターで厳重に保管する「セコム議事録電子化サービス」を販売開始しました。

当連結会計年度の売上高は477億円(前期比0.1%増加)となりましたが、営業利益はデータセンターの運営費用の増加などにより、47億円(前期比14.8%減少)となりました。

不動産・その他の事業には、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などが含まれます。

当連結会計年度は不動産開発・販売事業が減収となりましたが、平成26年3月末より新たに連結子会社となった株式会社東光クリエートの寄与などにより、売上高は522億円(前期比6.5%増加)となり、営業利益は48億円(前期比12.9%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,067	130,846	13,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,485	65,184	24,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,750	49,790	28,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,030	1,401	629
現金及び現金同等物の増減額	7,863	17,273	9,409
現金及び現金同等物の期首残高	216,580	224,443	7,863
現金及び現金同等物の期末残高	224,443	241,716	17,273

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,308億円の資金の増加（前連結会計年度は1,170億円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,272億円、減価償却費476億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額501億円、たな卸資産の増加額112億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で651億円の資金の減少（前連結会計年度は894億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出514億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出471億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入382億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で497億円の資金の減少（前連結会計年度は217億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額381億円、短期借入金の減少額82億円であります。また、主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入90億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ172億円増加して2,417億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	5,002	49.8	956	50.0
防災事業	136,042	7.3	61,337	32.0
地理情報サービス事業	55,292	2.8	20,676	11.7
情報通信事業	5,648	5.5	513	23.6
不動産・その他の事業	11,565	153.1	5,130	175.2
合計	213,550	4.9	88,614	27.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	468,817	2.1
防災事業	121,187	0.7
メディカルサービス事業	60,194	11.9
保険事業	37,716	5.4
地理情報サービス事業	52,760	3.5
情報通信事業	47,754	0.1
不動産・その他の事業	52,290	6.5
合計	840,722	2.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日々変貌していく社会において「安全・安心」に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しております。

当社グループは「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービスはもとより、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、情報通信および不動産開発・販売等、人々の「安全・安心・快適・便利」につながるさまざまなサービス・商品を提供し、これらを複合的に組み合わせることで、セコム独自のサービスを創造・提供することに邁進しております。特に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進し、当社グループが展開するさまざまな事業間の連携をこれまで以上に進め、社員一人ひとりが、当社グループの総合力を最大限活用できる環境整備に努めています。加えて、お客様の機密情報が集まるデータセンターを事業基盤の一つと位置づけ、「セキュリティ」、「超高齢社会」および「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口とした、セコムならではの高付加価値サービスの創造に積極的に取り組んでいきます。そして、高品質なシステムを開発し、お客様のニーズに対応したきめ細かなサービスを提供することで、お客様からの信頼を得るとともに、当社グループの総合力を活かした包括的なサービスを提供することで、「安全・安心・快適・便利」な社会の構築を目指してまいります。さらに、日本で培ったノウハウを活かし、国際事業を積極的に展開することでさらなる成長を目指します。

また、以上のような事業戦略のもと、実効性のあるコーポレートガバナンスの実現など、様々なESG（E：環境、S：社会、G：企業統治）課題にも適切に対処してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社および連結子会社）の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断に影響を与えられとされる事項については、積極的な情報開示という観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが予測したものであります。

信用リスク

当社グループは、営業活動や投融資活動などにおいて、主に国内の取引先に対し発生するさまざまな信用リスクにさらされています。当社グループは、その状況を定期的に見直し、必要な引当金等の検討ならびに計上を行っておりますが、今後、取引先の財政状態が悪化した場合は、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなる可能性があります。また、警備契約やリース契約などにおいて、当社グループとの契約期間中に契約先が不測の事態に陥った場合、当社の初期投資等が損失になる可能性があります。しかしながら、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されております。

投資リスク

当社グループは、株式等、価格変動リスクを有するさまざまな有価証券を有しております。したがって、保有する有価証券の価値が下落した場合、評価損が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、投資効率が低く保有意義の乏しい投資にならないよう審査の上、総合的な経営判断のもと、投資を決定しております。

不動産価値変動のリスク

当社グループは、不動産開発・販売および不動産賃貸事業等において、さまざまな不動産を有しております。不動産の価値は、マクロ経済などさまざまな要因により変動するリスクを有しており、当該価値の変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、そのさまざまな要因やその資産の活用状況、タイミングなどを総合的に勘案し、取得・保有・売却などの意思決定を行っております。

金利変動のリスク

当社グループは、資金を金融機関からの借入および社債の発行などにより調達しており、金利変動リスクにさらされています。したがって、金利変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、金利負担を最小に抑えつつ、将来の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために、借入の一部について金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り、固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、キャッシュ・フローを固定しております。

年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生することから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出型年金制度およびキャッシュバランス制度（在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与する制度）に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

メディカルサービス事業におけるリスク

当社グループは、メディカルサービス事業において、在宅医療サービス、シニアレジデンスの運営、医療機器・器材の販売および医療機関向け不動産の賃貸を実施しております。また、当事業に関連し、医療機関に対し貸付および債務保証等を実施しております。診療報酬の引き下げなど医療制度の改定等による激しい事業環境変化が発生した場合には、当社グループのメディカルサービス事業および取引先である医療機関の業績が悪化し、その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

これらの事業運営においては、事業環境変化への柔軟かつ迅速な対応、医療機関の経営状況の継続的な監視および経営改善支援等を行うことにより、適正なリスクコントロールに努めております。

保険事業における流動性リスクおよび自然災害・大規模災害リスク

当社グループは、保険事業において積立保険を含む損害保険を販売しております。積立保険の契約期間は主に5年であり、満期および解約時に返戻金を支払う必要があります。市場の混乱等により資金回収が遅延した場合や、予期せぬ多額の保険金支払および大量解約等により資金流出が発生した場合には、流動性が損なわれ、予定外の運用資金の回収を行う必要があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

資金運用にあたっては、さまざまなリスクを考慮し、償還期限に合わせた運用を行っており、流動性の確保に努めております。

また、地震・風水害などの自然災害、火災その他の大事故により、保険事業における業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは保険引受にあたっては、「契約引受規定」に基づき引受を行い、継続的な損害率の検証を行うなど、適正なリスクコントロールに努めており、また巨大災害・集積リスクについては再保険カバーにより対応しております。

競争激化のリスク

当社グループの各事業分野への新規参入企業の増加により、価格の低下、あるいはマーケットシェアが低減する可能性があります。また、既存企業による低価格戦略の採用、顧客からの値下げ圧力等により当社グループの提供するサービス・商品が価格競争に巻き込まれる可能性があり、競争の激化に伴い、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

ただし、当社グループの主要事業であるセキュリティサービス事業への新規参入は、設備投資等の初期投下資本額が膨大な額となることやノウハウの取得が困難であることなどから、容易ではないものと考えております。また、価格競争による収益性の低下に対しては、よりきめ細かいサービスの提供により価格下落を防ぐとともに、充分なコスト管理により収益の確保に努めます。

法規制の変更

「安全・安心」というサービスを主に提供している当社グループの事業は、その性質上、厳格かつ詳細な法令や規制に従うことを要求されています。このような法令や規制に変更が生じた場合には、すみやかに対応する必要があり、大きな負担が発生する可能性があることから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

法規制の変更に基づくリスクを回避するため、当社グループでは関係当局の今後の動向を注視し、適時適切に対応する所存であります。

災害等の発生

大規模な地震や火災、風水害などの自然災害（気候変動の進行が原因となるものを含む）、あるいは大規模停電などの大事故が発生した場合、当社グループの構築したネットワーク等のインフラが機能停止し、セキュリティ等のサービス提供に支障をきたすおそれがあります。さらに、契約先に設置されている当社グループ資産の警報機器等が災害等により損傷し、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。また、集団感染などの発生で、社員感染等により、セキュリティ等のサービス提供に支障をきたす可能性があります。したがって、大規模災害や集団感染などが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

これら災害等の発生時に備え、当社グループのノウハウを盛り込んだマニュアルの整備、対策品の備蓄、機動的な対応体制、訓練の実施などの対応策を講じております。

顧客情報の管理

当社グループは、セキュリティサービス契約に関するものをはじめとし、膨大な顧客情報を取り扱っており、このような情報の機密保持が極めて重要な課題となっております。万一、不測の事態により顧客情報が外部に漏洩した場合には、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、セキュリティサービスを中心に「安全・安心」を提供する企業体として、厳格な顧客情報管理体制を構築しています。外部からのネットワーク不正侵入への対策はもとより、内部からの情報漏洩防止のため、「情報セキュリティ方針」に基づいた厳格なシステム操作権限の設定、徹底した社員教育、情報漏洩を防止するシステムの導入等を行うとともに、「個人情報取扱規程」をはじめ「個人情報に関する問い合わせ対応マニュアル」等を整備し、情報流出の防止に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) セコムSCセンターの賃貸借契約

当社は平成8年4月23日に研究・情報の拠点として、日鉄鉱業株式会社と三鷹日新ビル(呼称：セコムSCセンター)および敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。また、平成22年より賃貸借契約を締結した三鷹日新ビルアネックス(呼称：セキュアデータセンター)を含めて表示しております。

(賃貸借契約に関する内容)

賃貸借期間	平成8年5月1日より30年間 平成22年7月15日より30年間
敷地面積	15,040㎡
建築延床面積	29,874㎡
月額賃料	79百万円

(2) セコム本社ビルの賃貸借契約

当社は平成12年12月8日に、有限会社原宿ビルの不動産信託受託者である住友信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)と、セコム本社ビルおよびその敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

賃貸借期間	平成12年12月8日より20年間
敷地面積	2,031㎡
建築延床面積	20,542㎡
月額賃料	108百万円

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、安全を核とする社会システム産業を確立させるために、提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでおります。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は総額7,388百万円であり、以下に記載している防災事業に係る研究開発費2,036百万円、地理情報サービス事業に係る研究開発費1,078百万円を除き、その大部分は提出会社におけるセキュリティサービス事業に係る研究開発費用および各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

研究部門(ＩＳ研究所)では、セコムの成長の原動力となるべく、未来を見据えた研究活動を推進しております。

高度画像処理、高度センシング、情報通信・情報セキュリティなどの研究開発、またサービス品質向上・効率向上のためのサービス技術の研究開発、更には未来社会の重要課題に対する革新的なサービス領域の研究を行っております。

平成26年12月には、ＩＳ研究所での高度な画像処理技術を駆使した「ウォークスルー顔認証システム」が販売開始され、重要施設で稼働を開始しております。また、安全・安心で快適・便利な社会を実現するため、近づいてきた平成32年とその先の未来に向けて、「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP(事業継続計画)・環境」を支える新技術の研究開発を進めております。これらの研究成果は、セコム本社ビルのショールームMIRAIにおいて、具体的なサービスをイメージできる形で来場者に体感いただいております。

画像監視の高度化に対応するための空間認識技術、対象物検知技術、人物追跡技術、行動認識技術、バイオメトリクス(生体認証)応用技術、それらの核となる画像先端技術の研究等

光、電磁波、可聴音、超音波など多様な領域のセンシング技術および各種センサーの融合活用技術の研究等
インターネット上の安全を確保するための新たな暗号・認証技術、サイバーセキュリティ技術の研究等

ビッグデータを活用した高度なサービス実現のための高速かつ高信頼のネットワーク基盤技術ならびに分散処理技術の研究等

3次元建物情報モデルBIM(Building Information Modeling)などの空間情報およびその応用技術の研究等
サービス品質・効率向上のためのオペレーション解析・最適化技術・シミュレーション技術に関する研究等

将来の超高齢社会を見据えた遠隔医療、医療の質向上・経営効率化の為の病院内のデータ分析技術の研究等
将来の社会システムへの影響の大きい環境エネルギーなどの社会的課題や新たな犯罪・事故の芽を察知するための研究等

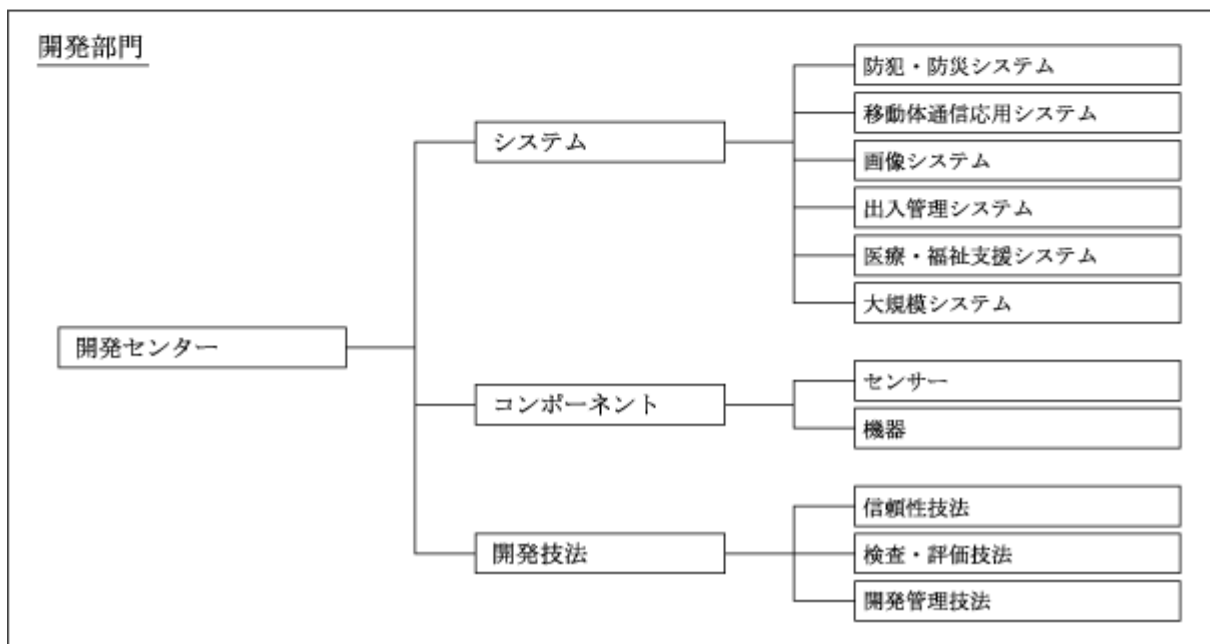
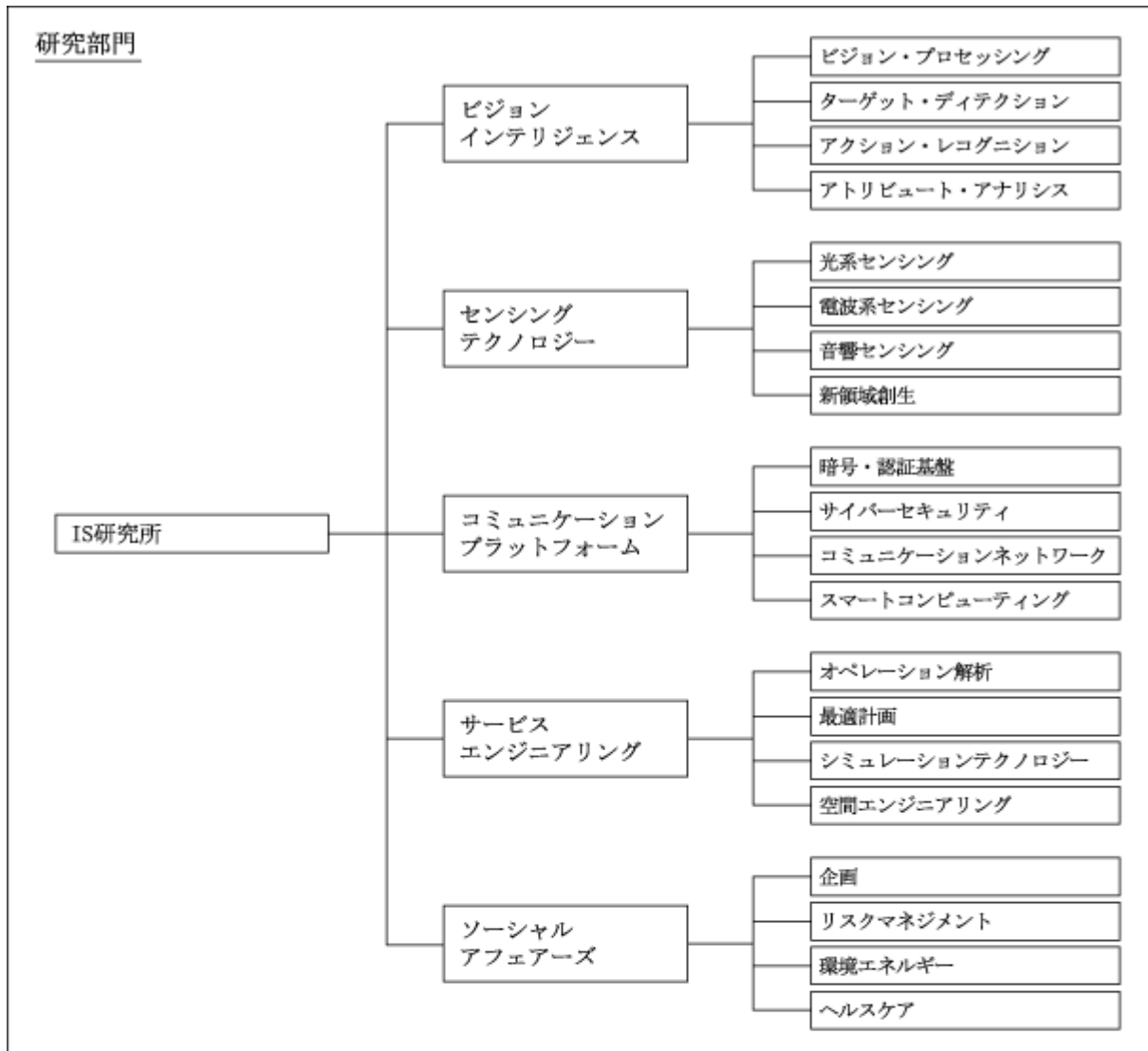
犯罪・事故、重要な社会現象に関するリスクマネジメント的観点からの研究等
画像処理技術、センシング技術、通信技術、空間情報に係る研究成果を融合した小型飛行監視ロボットの研究等

開発部門(開発センター)では、社会システム産業の基幹となる技術やシステムの開発を行っております。例えば、ご契約先での異常発生を感知するセンサーの開発、家庭向けから大規模施設向けにいたる幅広い用途に応じたセキュリティシステム、出入管理システム、消火システム、そして医療・健康関連システムにいたるまで、社会のニーズに適合した商品を開発しております。

社会のニーズを先取りし、独創性と高い信頼性を誇るシステムを開発するという開発センターの方針から生まれたシステム・機器には、画像処理技術を活かした防犯用のセンサー、携帯電話のインフラとGPS技術を活かしたシステム、様々な方式の非接触カードに対応したICカードリーダーおよびIT技術を駆使したコントロールセンターとの通信機器などがあります。

また、防災事業では、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築および機器の開発を行っております。地理情報サービス事業では、研究開発本部が中心となって基礎技術や応用技術の研究開発を行い、プロジェクトチームを編成して、新製品の開発および既存商品の機能強化等を行っております。

提出会社における研究開発分野および研究開発体制は、下図のとおりであります。



7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当社グループは、セキュリティサービスを中心に防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、情報通信、不動産開発・販売、不動産賃貸などの事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、システムの構築、商品の開発に努めるなど、積極的な事業展開を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は8,407億円（前期比2.2%増加）となり、営業利益は1,236億円（前期比3.0%増加）となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益92億円（前連結会計年度は40億円）を計上したことなどにより、1,366億円（前期比7.9%増加）、当期純利益は753億円（前期比7.9%増加）となりました。

売上高

セキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、保険事業、情報通信事業および不動産・その他の事業の増収により、売上高は前期比2.2%増加の8,407億円となりました。各事業セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、セキュリティサービス事業が55.8%、防災事業が14.4%、メディカルサービス事業が7.1%、保険事業が4.5%、地理情報サービス事業が6.3%、情報通信事業が5.7%、不動産・その他の事業が6.2%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前期比2.8%増加の5,578億円となり、売上高に占める割合は前連結会計年度の66.0%から66.4%に上昇しました。

販売費及び一般管理費は、前期比3千万円減少の1,592億円となり、売上高に占める割合は前連結会計年度の19.4%から18.9%に低下しました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は1,236億円(前期比3.0%増加)となりました。

経常利益および当期純利益

当連結会計年度は、米国などにおける投資事業組合運用益の増加などにより、営業外収益が前期比52億円(40.2%)増加し、営業外費用が前期比11億円(17.8%)の減少となったことにより、経常利益は1,366億円(前期比7.9%増加)となりました。

なお、特別損失に固定資産の減損損失49億円を計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は1,272億円(前期比2.0%増加)となりました。

法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計は前期比32億円(7.0%)減少の431億円となり、税金等調整前当期純利益に対する負担率は前連結会計年度の37.2%から33.9%に低下しました。

また、少数株主利益が前期比1億円(2.1%)増加の87億円となりました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は753億円(前期比7.9%増加)となり、売上高当期純利益率は前連結会計年度の8.5%から9.0%に上昇しました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の320.14円から345.42円となりました。

セグメント別経営成績

セキュリティサービス事業は、お客様のニーズを的確に把握し、最適なサービスを総合的に提供することにより、お客様の満足度向上とリレーション強化につなげ、長期にわたりお客様に「安全・安心・快適・便利」を提供することに努めました。

事業所向けでは、当連結会計年度も高度な画像認識技術を搭載した「セコムAX」、出入管理機能によって労務管理などを効率化しお客様のコスト削減を可能にする「セコムLX」、設備制御機能を持つ「セコムFX」など、付加価値の高いオンライン・セキュリティシステムの拡販に努めました。また、食の安全問題や個人情報の漏えい事件を契機とした防犯や監視のニーズの高まりに応え、次世代型防犯カメラシステム「セコムNVRシステム」を発売し、そのオプションとして同システムで取得した画像データをセコムのデータセンターでお預かりする「セコム画像アーカイブサービス」を開始しました。

家庭向けでは、平成26年6月にホームセキュリティのご契約数が100万件を突破するなど、ご家庭の「安全・安心・快適・便利」なサービスへの高いニーズが続いており、当連結会計年度もホームセキュリティに生活に身近なサービスを提供する機能を付加した「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」の拡販に努めました。

海外では、ミャンマーで本格的なセキュリティサービスを開始するなど、経済発展が続く東南アジアや中国を中心に、緊急対応サービスの特徴とする「セコム方式」のセキュリティサービスの拡販に努めました。また、海外進出する日本企業への提案活動の強化を図りました。

当連結会計年度は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や、監視カメラシステムなどの安全商品の販売が好調だったことおよび大型セキュリティシステムの売上の増加などにより、売上高は4,817億円(前期比2.0%増加)、営業利益は1,079億円(前期比2.0%増加)、売上高営業利益率は前連結会計年度と同率の22.4%となりました。

防災事業は、売上高は1,263億円(前期比0.7%減少)となりましたが、営業利益は業務効率化などによる原価低減、販売費及び一般管理費の減少などにより、119億円(前期比14.3%増加)、売上高営業利益率は前連結会計年度の8.2%から9.4%に上昇しました。

メディカルサービス事業は、医薬品・医療機器などの販売が好調に推移したことなどにより、売上高は603億円(前期比11.9%増加)となりましたが、営業利益は原価率の上昇などにより、44億円(前期比3.4%減少)、売上高営業利益率は前連結会計年度の8.5%から7.3%に低下しました。

保険事業は、セコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が好調に推移したことなどにより、売上高は409億円(前期比5.8%増加)となり、営業損益は自然災害などの発生損害の減少などにより、前連結会計年度の4億円の営業損失から当連結会計年度は19億円の営業利益となりました。

地理情報サービス事業は、国内の公共部門および海外部門が減収となったことにより、売上高は529億円(前期比3.3%減少)となり、営業利益は原価率の上昇などにより、22億円(前期比46.4%減少)、売上高営業利益率は前連結会計年度の7.6%から4.2%に低下しました。

情報通信事業は、売上高は539億円(前期比0.1%増加)となりましたが、営業利益はデータセンターの運営費用の増加などにより、47億円(前期比14.8%減少)、売上高営業利益率は前連結会計年度の10.4%から8.9%に低下しました。

不動産・その他の事業は、不動産開発・販売事業が減収となりましたが、平成26年3月末より新たに連結子会社となった株式会社東光クリエートの寄与などにより、売上高は545億円(前期比6.2%増加)となり、営業利益は48億円(前期比12.9%増加)、売上高営業利益率は前連結会計年度の8.3%から8.9%に上昇しました。

なお、以上のセグメント売上高および営業損益はセグメント間取引を含む数値であり、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載した売上高(セグメント間取引を含まない外部顧客に対する売上高)とは一致しません。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前期末比824億円(6.2%)増加の1兆4,107億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が217億円(10.3%)増加の2,322億円、有価証券が155億円(120.1%)増加の285億円、リース債権及びリース投資資産が60億円(18.2%)増加の392億円、仕掛販売用不動産が56億円(36.8%)増加の210億円、現金護送業務用現金及び預金が82億円(14.0%)減少の503億円となり、流動資産合計は前期末比415億円(7.4%)増加の6,001億円となりました。

固定資産は、投資有価証券が380億円(15.5%)増加の2,843億円、退職給付に係る資産が173億円(98.8%)増加の350億円、繰延税金資産が86億円(64.0%)減少の48億円、無形固定資産が41億円(7.8%)減少の494億円となり、固定資産合計は前期末比409億円(5.3%)増加の8,105億円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、前期末比55億円(1.1%)増加の5,033億円となりました。

流動負債は未払消費税等が87億円(210.2%)増加の128億円、短期借入金が71億円(13.7%)減少の449億円、未払法人税等が66億円(24.1%)減少の210億円、支払手形及び買掛金が62億円(12.6%)減少の431億円となり、流動負債合計は前期末比89億円(3.5%)減少の2,477億円となりました。

固定負債は、保険契約準備金が90億円(6.4%)増加の1,501億円、長期借入金が33億円(19.4%)増加の206億円、繰延税金負債が23億円(21.4%)増加の135億円となり、固定負債合計は前期末比144億円(6.0%)増加の2,556億円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が384億円(5.9%)の増加、その他有価証券評価差額金が144億円(115.8%)の増加、為替換算調整勘定が123億円(113.6%)の増加となり、純資産合計は前期末比769億円(9.3%)増加の9,073億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の55.0%から56.7%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の3,345.06円から3,667.33円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当社グループは、柔軟な事業活動を行い、強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持することを基本方針としております。また、営業活動から得た資金で積極的に事業投資活動を行っております。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が501億円、たな卸資産の増加額が112億円となりましたが、税金等調整前当期純利益が1,272億円、減価償却費が476億円となったことなどにより、全体では1,308億円の資金の増加となりました。

前連結会計年度との比較では、たな卸資産の増減が前連結会計年度の105億円の減少に対し112億円の増加などの資金減少要因がありましたが、現金護送業務用現金預金及び預り金の増減が前連結会計年度の96億円の増加に対し73億円の減少、受取手形及び売掛債権の増減が前連結会計年度の79億円の増加に対し9億円の減少、未払消費税等の増減が前連結会計年度の2億円の減少に対し87億円の増加などの資金増加要因により、営業活動から得た資金は前期比137億円(11.8%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入が382億円となりましたが、投資有価証券の取得による支出が514億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出が471億円となったことなどにより、全体では651億円の資金の減少となりました。

前連結会計年度との比較では、投資有価証券の取得による支出の減少227億円などの投資額減少により、投資活動に使用した資金は前期比243億円(27.2%)の減少となりました。

この結果、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの純額)は、656億円の資金の増加(前連結会計年度は275億円の資金の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が90億円となりましたが、配当金の支払額が381億円、短期借入金の減少額が82億円となったことなどにより、全体では497億円の資金の減少となりました。

前連結会計年度との比較では、長期借入れによる収入の増加66億円などの資金増加要因がありましたが、短期借入金の収支純額の減少208億円、配当金の支払額の増加152億円などの資金減少要因により、財務活動に使用した資金は前期比280億円(128.9%)の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比172億円(7.7%)増加の2,417億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第50期 平成23年3月期	第51期 平成24年3月期	第52期 平成25年3月期	第53期 平成26年3月期	第54期 平成27年3月期
自己資本比率(%)	54.1	55.2	53.6	55.0	56.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	77.0	80.2	84.7	97.7	124.2
債務償還年数(年)	1.0	0.8	0.5	0.7	0.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	71.6	81.0	130.9	113.1	137.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度における有形固定資産ならびに無形固定資産への設備投資額は、総額で62,069百万円であり、その主なものはセキュリティサービス事業におけるシステム設備（警報機器・設備）に対する投資31,907百万円、メディカルサービス事業における医療高齢者施設ならびに医療機関向け賃貸営業用資産に対する投資10,111百万円および情報通信事業におけるデータセンター事業等に対する投資4,159百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資（有形・無形固定資産）は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前期比
セキュリティサービス事業	37,910 百万円	0.9%
防災事業	3,608	120.6
メディカルサービス事業	10,547	413.8
保険事業	1,963	19.2
地理情報サービス事業	3,317	30.0
情報通信事業	4,159	27.9
不動産・その他の事業	257	48.2
小計	61,763	14.5
調整額	305	42.0
合計	62,069	14.0

また、事業活動の中で経常的に発生する警報機器・設備等の設備更新に伴う固定資産売却廃棄損2,437百万円を営業外費用に計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	22,548	70,478	29,752 (255,698)	9,421	132,200	28,780
防災事業	5,125		12,643 (105,060)	2,577	20,346	3,085
メディカルサービス事業	50,293		28,355 (436,084)	933	79,581	1,043
保険事業	43		19 (330)	60	123	603
地理情報サービス事業	1,944		3,471 (51,791)	6,335	11,751	2,348
情報通信事業	50,119		9,558 (22,450)	3,077	62,755	1,054
不動産・その他の事業	17,146		32,885 (423,359)	555	50,588	583
小 計	147,221	70,478	116,686 (1,294,775)	22,962	357,347	37,496
全 社	1,154		2,917 (33,930)	740	4,813	447
合 計	148,375	70,478	119,604 (1,328,706)	23,702	362,161	37,943

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
- 2 上記のほか、建物及び構築物、土地、工具、器具及び備品を中心に賃借資産があり、年間賃借料またはリース料は10,172百万円であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	15,073	67,715	24,946 (136,255)	5,339	113,076	14,728
不動産・その他の事業	232		438 (382,771)	9	679	21
小計	15,305	67,715	25,385 (519,026)	5,348	113,756	14,749
全社	1,152		2,917 (33,930)	721	4,792	447
合計	16,458	67,715	28,303 (552,957)	6,070	118,548	15,196

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、車両運搬具、器具及び備品、建設仮勘定等の合計であります。
- 2 上記のほか、セコム本社ビル、セコムSCセンター、セキュアデータセンターの建物および土地(17,072㎡)を賃借しており、年間賃借料またはリース料は2,040百万円であります。

(3) 子会社の状況

平成27年3月31日現在

企業名 (主な所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱荒井商店 (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	13,423		5,632 (12,624)	191	19,246	256
	不動産・ その他の事業	16,085		27,379 (12,910)	287	43,752	41
㈱アット東京 (東京都江東区)	情報通信事業	43,745		9,558 (22,450)	1,567	54,871	250
セコム医療システム㈱ (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	28,132		17,054 (137,168)	447	45,634	364
能美防災㈱ (東京都千代田区)	防災事業	3,856		9,681 (67,388)	1,996	15,534	2,217
㈱バスコ (東京都目黒区)	地理情報 サービス事業	1,944		3,471 (51,791)	6,335	11,751	2,348
セコムトラストシステムズ㈱ (東京都渋谷区)	情報通信事業	6,069			1,378	7,448	755
セコム上信越㈱ (新潟県新潟市中央区)	セキュリティ サービス事業	1,626	2,580	3,262 (22,245)	300	7,769	1,780

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定等の合計であります。
- 2 ㈱荒井商店およびセコム医療システム㈱の設備の主なものは、賃貸営業用資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資計画については、連結会社各社が個別に策定しておりますが、事業内容が類似している会社については、セグメントごとの数値で記載しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	30,866	警報機器及び設備	自己資金
情報通信事業	7,868	建物及び構築物	自己資金

(注) 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月31日		233,288,717		66,377	500	83,054

(注) 連結子会社の合併による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		178	43	367	587	14	21,475	22,664	
所有株式数(単元)		697,197	80,038	73,719	1,048,563	37	431,672	2,331,226	166,117
所有株式数の割合(%)		29.91	3.43	3.16	44.98	0.00	18.52	100.00	

(注) 自己株式15,024,812株は「個人その他」に150,248単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。
期末日現在の実質的な所有株式数は15,024,812株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	19,520	8.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY ((常代) 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	17,069	7.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,928	5.11
戸田 成郎	東京都世田谷区	5,503	2.35
飯田 亮	東京都世田谷区	4,320	1.85
野村信託銀行株式会社(信託口2052088)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,148	1.77
公益財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.72
B N P パリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースタワー	3,633	1.55
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 ((常代) 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,530	1.51
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 ((常代) 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	2,996	1.28
計		76,676	32.86

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を15,024千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.44%)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,024,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,097,800	2,180,978	
単元未満株式	普通株式 166,117		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,180,978	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,024,800		15,024,800	6.44
計		15,024,800		15,024,800	6.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,872	19,285,757
当期間における取得自己株式	290	2,478,046

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	72	353,167		
保有自己株式数	15,024,812		15,025,102	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、当事業年度より実施した毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと、当事業年度の業績が堅調に推移したことを踏まえ、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、1株当たり期末配当金を65円にいたしました。これにより、1株当たり配当金は、中間配当60円と合わせて年間125円となり、前事業年度から10円増配、連結配当性向は36.2%となりました。

内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化および事業の拡大に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月10日 取締役会決議	13,095	60
平成27年6月25日 定時株主総会決議	14,187	65

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	4,230	4,190	5,120	6,430	8,318
最低(円)	3,425	3,390	3,325	4,620	5,554

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	6,841	7,247	7,159	6,914	7,483	8,318
最低(円)	5,764	6,711	6,594	6,530	6,821	7,365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		飯 田 亮	昭和8年4月1日生	昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月 当社設立と共に代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役最高顧問就任 現任	(注)1	4,320
代表取締役 会長		前 田 修 司	昭和27年9月27日生	昭和56年1月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成21年6月 平成22年1月 平成26年6月 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 現任	(注)1	13
代表取締役 社長		伊 藤 博	昭和27年2月7日生	昭和54年2月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成26年6月 当社入社 取締役就任(平成16年6月退任) セコム情報システム株式会社(現セコムト ラストシステムズ株式会社)代表取締役 社長就任 執行役員就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 現任	(注)1	5
常務取締役		中 山 泰 男	昭和27年11月1日生	平成15年7月 平成17年7月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年6月 日本銀行名古屋支店長 同行政策委員会室長 同行総務人事局 当社入社顧問 常務取締役就任 現任	(注)1	3
常務取締役		安 齋 和 明	昭和27年1月14日生	平成15年5月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年3月 平成23年6月 平成23年9月 平成24年1月 平成24年6月 株式会社みずほ銀行神田支店長 当社入社東京本部長付担当部長 執行役員就任(平成20年6月退任) セコムアルファ株式会社常務取締役就任 同社専務取締役就任 社長付特命担当 常務執行役員(営業本部長)就任 常務取締役就任 現任	(注)1	0
常務取締役		中 山 潤 三	昭和33年2月24日生	昭和55年3月 平成11年11月 平成21年12月 平成22年6月 平成23年1月 平成24年6月 平成26年6月 当社入社 株式会社ジャパンイメージコミュニケーション ズ(現ターナージャパン株式会社)代表取 締役社長就任 総合企画担当役員付担当部長 社長付特命担当部長 財務本部副本部長 取締役(財務本部長)就任 常務取締役就任 現任	(注)1	1
常務取締役		古 川 顕 一	昭和34年3月17日生	昭和57年3月 平成18年4月 平成22年1月 平成24年1月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年4月 当社入社 開発センター開発戦略グループゼネラルマ ネージャー 企画部長 執行役員就任 取締役(企画部長)就任 常務取締役就任 現任 セコム工業株式会社代表取締役社長就任 現 任	(注)1	1
取締役		吉 田 保 幸	昭和33年3月28日生	昭和55年3月 平成9年2月 平成10年9月 平成14年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月 当社入社 戦略企画室担当部長 東洋火災海上保険株式会社(現セコム損害保 険株式会社)取締役就任 同社代表取締役社長就任 執行役員(総合企画担当)就任 グループ会社監理担当 取締役(総合企画担当、グループ会社監理担 当)就任 現任	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		布施 達 朗	昭和32年 9 月 9 日生	昭和57年 3 月 平成13年 4 月 平成14年 3 月 平成17年 5 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 4 月 平成25年 6 月	当社入社 医療事業部事業開発部長 セコム医療システム株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 現任 執行役員(医療事業担当)就任 取締役(医療事業担当)就任 現任	(注) 1	2
取締役		廣 瀬 篁 治	昭和19年10月25日生	昭和40年 9 月 昭和47年 4 月 昭和62年 4 月 平成15年 4 月 平成20年 5 月 平成23年 5 月 平成25年 6 月	富士ベンディング株式会社設立代表取締役就任 食品飲料自動販売協同組合設立理事長就任 日本自動販売協会設立会長就任 株式会社ゲイン取締役相談役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 現任 当社取締役就任 現任	(注) 1	-
取締役		澤 田 貴 司	昭和32年 7 月12日生	昭和56年 4 月 平成 9 年 5 月 平成 9 年11月 平成10年11月 平成15年 1 月 平成17年10月 平成23年 2 月 平成25年 6 月	伊藤忠商事株式会社入社 株式会社ファーストリテイリング入社 同社常務取締役就任 同社取締役副社長就任 株式会社 K I A C O N 代表取締役社長就任 株式会社リヴァンプ代表取締役就任 同社代表取締役社長就任 現任 当社取締役就任 現任	(注) 1	0
監査役 (常勤)		伊 東 孝 之	昭和29年 1 月 2 日生	平成14年 7 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成22年 7 月 平成22年 9 月 平成27年 6 月	株式会社 U F J 銀行(現株式会社三菱東京 U F J 銀行) 室町支店長兼法人営業部長 当社入社顧問 執行役員就任 取締役就任(平成24年 6 月退任) セコムホームライフ株式会社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 常勤監査役就任 現任	(注) 2	1
監査役 (常勤)		小 松 良 平	昭和29年 2 月 6 日生	昭和51年 4 月 平成 9 年 9 月 平成18年 6 月 平成18年10月 平成19年 2 月 平成21年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 営業開発一部長 執行役員(S I 事業部副事業部長)就任 執行役員(S I 事業部長) 執行役員(中部本部長) セコム上信越株式会社代表取締役社長就任 常勤監査役就任 現任	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		加藤 秀樹	昭和25年1月5日生	昭和48年4月 平成2年7月 平成8年9月 平成9年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年10月 平成24年6月	大蔵省入省 公正取引委員会事務局官房企画課長 大蔵省退官 政策シンクタンク構想日本設立代表(現一般社団法人構想日本代表理事)就任 現任 財団法人東京財団会長(現公益財団法人東京財団理事長)就任 財団法人四国民家博物館(現公益財団法人四国民家博物館)理事長就任 現任 行政刷新会議議員兼事務局長 当社監査役就任 現任	(注)2	
監査役		関家 憲一	昭和13年3月5日生	昭和35年4月 昭和38年3月 昭和39年5月 昭和45年4月 昭和60年3月 平成10年7月 平成13年6月 平成20年7月 平成25年6月	株式会社第一製砥所(現株式会社ディスコ)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長兼社長就任 同社代表取締役会長就任 同社を完全退職し、同社名誉役員(ディレクター・エメリタス)就任 現任 当社監査役就任 現任	(注)2	2
監査役		安田 信	昭和12年11月7日生	昭和35年4月 昭和43年8月 昭和44年2月 昭和52年2月 昭和62年5月 平成12年6月 平成13年5月 平成18年6月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社山武(現アズビル株式会社)入社 同社退社 Private Investment Company for Asia (PICA)S.A.入社 同社取締役執行副社長就任 株式会社エルダース アンド ヤスダ(現株式会社安田信事務所)代表取締役社長就任 現任 アズビル株式会社監査役就任 Li & Fung Ltd. 取締役就任 アズビル株式会社取締役就任 三和ホールディングス株式会社社外取締役就任 現任 当社監査役就任 現任	(注)2	
計							4,357

- (注) 1 平成27年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 平成27年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 取締役のうち廣瀬篁治および澤田貴司の両氏は、社外取締役であります。また、両氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。
- 4 監査役のうち加藤秀樹、関家憲一および安田信の三氏は、社外監査役であります。また、三氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。
- 5 当社では、業務執行にかかる迅速化および責任と権限の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員

役名	氏名	職名
代表取締役会長	前田 修司	
代表取締役社長	伊藤 博	
常務取締役	中山 泰男	総務本部長
常務取締役	安齋 和明	営業本部長、営業統轄担当
常務取締役	中山 潤三	財務本部長
常務取締役	古川 顕一	企画担当、セコム工業株式会社代表取締役社長
常務執行役員	向井 俊之	大阪本部長
常務執行役員	竹田 正弘	特命担当、セコム上信越株式会社代表取締役社長
常務執行役員	吉村 輝壽	金融法人営業本部長
常務執行役員	森下 秀生	東京本部長
常務執行役員	小松崎 常夫	I S 研究所長
常務執行役員	水野 都飽	東北本部長
取締役	吉田 保幸	総合企画担当、グループ会社監理担当
取締役	布施 達朗	医療事業担当、セコム医療システム株式会社代表取締役社長
執行役員	石川 博	グループ国際事業本部長
執行役員	杉本 陽一	A L L S E C O M 担当
執行役員	泉田 達也	人事本部長、情報システム担当、セコムトラストシステムズ株式会社代表取締役社長
執行役員	石村 昇吉	東関東本部長
執行役員	福満 純幸	中部本部長
執行役員	進藤 健輔	技術開発本部長
執行役員	尾関 一郎	特命担当、セコム損害保険株式会社代表取締役社長
執行役員	桑原 靖文	営業本部副本部長、法人営業本部長
執行役員	福岡 規行	業務本部長、セコムジャスティック株式会社代表取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

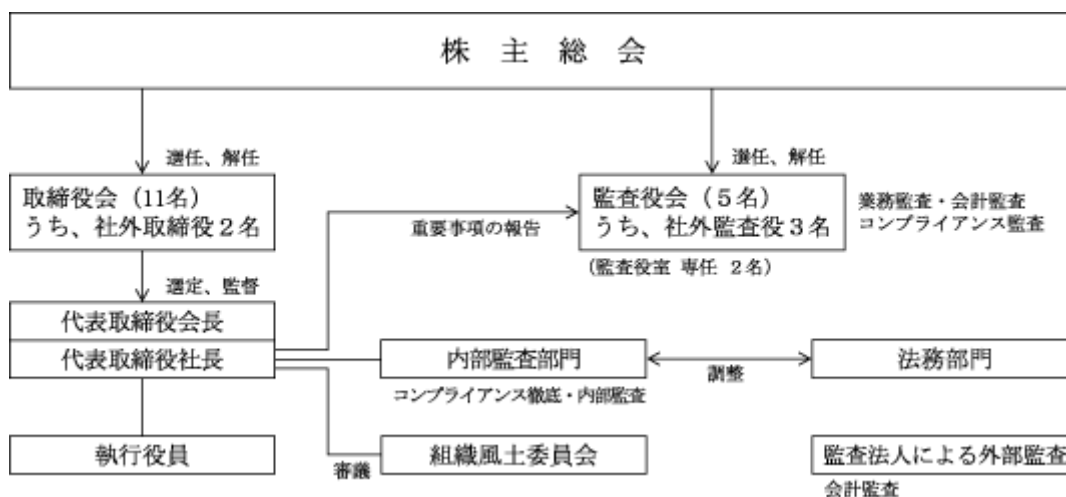
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、社外取締役2名を含む取締役会が業務執行その他の会社の意思を決定し、代表取締役社長を中心とする執行役員が業務を執行し、社外監査役3名を含む監査役および取締役会が内部監査部門等と連携して取締役および執行役員の職務執行を監査・監督するガバナンス体制を採用しております。当社は監査役会設置会社であります。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役2名および社外監査役3名と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。社外取締役または社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。上記の責任限定が認められるのは、社外取締役または社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

業務執行にかかる迅速化および責任と権限の明確化を図ることにより、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を実現するため、執行役員制度を導入しております。また、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たすために、社外監査役3名を含む監査役を選任しております。さらに、意思決定に外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役2名を選任しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号に規定された「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」（内部統制システムの基本方針）の取締役会での決議により、会社法第362条第5項に基づき、代表取締役社長により具体的に構築される当社の内部統制システムの基本方針（リスク管理体制の整備の状況および子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況を含む）を明らかにしております。本決議に基づく内部統制システムの構築は各々の担当役員の下で着実に実行され、また不断の見直しにより改善が図られております。

内部監査及び監査役監査

イ 当社の内部監査及び監査役監査の組織

(監査役及び監査役会)

監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成され、原則として毎月1回開催しております。常勤監査役には、当社の業務、社内事情に精通し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者を、社外監査役には、経営陣からの独立性を有するとともに、経営、法律、財務等に関する見識を有し、経営に対する適切な監視・監督を行うことができる者を選任しております。監査役は、取締役会にほぼ毎回出席しているほか、その他の重要会議に出席し、会社経営全般に関する意見交換を行うとともに、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、監査計画のもと、業務全般にわたる監査を当社社内および子会社・関連会社を対象に実施しております。

(監査役室)

監査役会のもとに監査役室を設置し、当社の業務および社内事情に精通した専属の使用人を常時2名以上配置しております。専属の使用人は、監査業務を補助するにあたり取締役、執行役員、使用人の指揮命令を受けず、取締役から独立しております。また、その人事異動、人事評価は監査役会の承認を得ることとしております。

(内部監査部門)

内部監査部門として、組織指導部およびグループ運営監理部を設置しております。組織指導部は、主にセコム(株)を対象として、日常業務ラインから独立して組織横断的に業務全般が適正に行われているかについてその管理・運用状況を査察するとともに、コンプライアンスに関する社員の相談・連絡窓口としても機能しております。グループ運営監理部は、子会社の査察・指導を行うとともに、子会社との情報交換を行い、セコムグループのコンプライアンス上の課題の把握およびその改善に努めております。

(組織風土委員会)

代表取締役社長を委員長とする組織風土委員会を常設し、組織風土に関する重要な問題(コンプライアンスにかかわる事項を含む)を審査し、また重要な表彰・制裁を決定しております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

(代表取締役等と監査役との定期的会合)

監査役は代表取締役等と、定期的(毎月1回)に会合を持ち、監査結果等を含めて、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めております。

(監査役と会計監査人間の協議会等)

監査役は会計監査人と定期的(年6回)に、また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行っております。会計監査人から監査計画ならびに監査報告について説明を受け意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会っております。

(内部監査部門等との連携)

監査役は組織指導部と定期的(毎月1回)に連絡会を持ち、内部監査の結果等について報告を受け意見交換を行うほか、必要に応じて内部監査部門等に対して調査を求める等効率的な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数、人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しております。各社外取締役および社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係は、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、下記のとおりであります。

氏名	当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係
廣瀬 篁 治	同氏は、株式会社ゲイン代表取締役会長を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
澤田 貴 司	同氏は、株式会社リヴァンプ代表取締役社長、株式会社野村総合研究所社外取締役、株式会社ケーズホールディングス社外取締役および株式会社リンクアンドモチベーション社外取締役を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係等を除き、これらの会社と当社との間に特別の利害関係はなく、これらの会社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
加藤 秀 樹	同氏は、公益財団法人四国民家博物館理事長を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同財団と当社との間に特別の利害関係はありません。また、当社は同氏が代表理事を務める一般社団法人構想日本（非営利独立の政策シンクタンク）の主催するフォーラム等の会費を同法人に納めていますが、同団体と当社との間には多数の会員の一社との関係以外の関係は一切ありません。同団体の非営利独立の純粋な政策提言団体という性格に照らして同団体および同氏と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもなく、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
関 家 憲 一	同氏は、株式会社ディスコ名誉役員（ディレクター・エメリタス）を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、同社と当社との間に特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
安 田 信	同氏は、株式会社安田信事務所代表取締役社長および株式会社三和ホールディングス社外取締役を務めておりますが、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係等を除き、これらの会社と当社との間に特別の利害関係はなく、これらの会社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。また、同氏は過去に複数の企業の監査役、取締役を務めておりましたが、それらの会社と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ロ 社外役員が企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容及び社外役員の選任状況に関する考え方

当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情に捉われぬい大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しております。これにより当社では、経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を確保していると考えております。

また、経営、法律、財務等に関する見識を有する監査役（実質的に独立性を確保できる社外監査役3名を含む。）を選任し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制（監査役室設置等）や監査役からの客観的・中立的意見の具申を業務に迅速に反映する仕組み（代表取締役等と監査役との定期的会合など）を構築しております。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たしていると考えております。

なお、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は、特に定めておりません。

ハ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、原則月1回開催される取締役会への出席を通じて、各年度の監査役会の監査計画上の基本方針・重点監査項目や内部統制の整備・運用状況等に関する報告を受けることにより、また、適宜行われる取締役等との意見交換等を通じて当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において独立役員として一般株主に配慮した意見を表明しております。

社外監査役は、原則月1回開催される取締役会および監査役会に出席し、取締役、常勤監査役および使用人等から内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制監査の実施状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めるほか、独立役員として一般株主に配慮した意見を表明しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	409	347		61		9
監査役 (社外監査役を除く。)	43	43				2
社外役員	44	44				5
合計	498	436		61		16

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
前田修司	124	取締役	提出会社	106		18	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額内で、代表取締役会長と代表取締役社長が取締役会の授権を受け、協議により個々の取締役の職務および業績に基づき決定しております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額内で、個々の監査役の職務に応じた報酬額を、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 186銘柄

貸借対照表計上額の合計 22,801百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
松竹(株)	3,700,000	3,148	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)東京放送ホールディングス	1,900,000	2,173	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,656,660	944	主に取引関係等の維持・発展のため
曙ブレ-キ工業(株)	2,000,000	934	主に取引関係等の維持・発展のため
サンヨーホームズ(株)	1,000,000	615	主に取引関係等の維持・発展のため
日本空港ビルデング(株)	200,000	504	主に取引関係等の維持・発展のため
高千穂交易(株)	450,000	473	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)トスネット	720,000	406	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)細田工務店	2,400,000	379	主に取引関係等の維持・発展のため
ヤマトホールディングス(株)	158,000	337	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)西日本シティ銀行	1,050,314	248	主に取引関係等の維持・発展のため
ホーチキ(株)	420,000	236	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)みちのく銀行	1,000,300	206	主に取引関係等の維持・発展のため
スルガ銀行(株)	115,500	205	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)じもとホールディングス	1,000,000	198	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)イズミ	66,000	196	主に取引関係等の維持・発展のため
小野薬品工業(株)	20,000	188	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)中国銀行	132,000	170	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)山形銀行	404,250	163	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)滋賀銀行	300,000	156	主に取引関係等の維持・発展のため
東京海上ホールディングス(株)	50,115	151	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)オートバックスセブン	94,089	150	主に取引関係等の維持・発展のため
イオンフィナンシャルサービス(株)	63,246	148	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	44,000	143	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)岩手銀行	30,402	136	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)アコーディア・ゴルフ	100,000	131	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)鹿児島銀行	213,006	129	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)静岡銀行	115,500	113	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)いなげや	101,115	102	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)WOWOW	28,000	99	主に取引関係等の維持・発展のため

(注) サンヨーホームズ(株)以下26銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
松竹㈱	3,700,000	4,103	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱東京放送ホールディングス	1,900,000	2,876	主に取引関係等の維持・発展のため
日本空港ビルディング㈱	200,000	1,316	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,656,660	1,280	主に取引関係等の維持・発展のため
曙プレ-キ工業㈱	2,000,000	894	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱トスネット	720,000	827	主に取引関係等の維持・発展のため
サンヨーホームズ㈱	1,000,000	664	主に取引関係等の維持・発展のため
高千穂交易㈱	450,000	479	主に取引関係等の維持・発展のため
ヤマトホールディングス㈱	158,000	450	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱西日本シティ銀行	1,050,314	389	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱細田工務店	2,400,000	376	主に取引関係等の維持・発展のため
ホーチキ㈱	420,000	350	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱イズミ	66,000	293	主に取引関係等の維持・発展のため
スルガ銀行㈱	115,500	291	主に取引関係等の維持・発展のため
小野薬品工業㈱	20,000	273	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱中国銀行	132,000	243	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱じもとホールディングス	1,000,000	235	主に取引関係等の維持・発展のため
東京海上ホールディングス㈱	50,115	223	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱みちのく銀行	1,000,300	214	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱山形銀行	404,250	213	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱WOWOW	28,000	198	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱滋賀銀行	300,000	193	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱マツモトキヨシホールディングス	44,000	190	主に取引関係等の維持・発展のため
イオンフィナンシャルサービス㈱	63,246	185	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱オートバックスセブン	94,089	184	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱鹿児島銀行	213,006	178	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱みなと銀行	558,500	164	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱岩手銀行	30,402	161	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱いなげや	102,495	143	主に取引関係等の維持・発展のため
㈱静岡銀行	115,500	142	主に取引関係等の維持・発展のため

(注) 高千穂交易㈱以下23銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 服部 将一、吉田 秀樹
 - ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士17名、その他23名
- (注)その他は、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者等であります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	229	46	222	17
連結子会社	367	8	359	7
計	596	55	582	25

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デュ-デリジェンス等に係る業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デュ-デリジェンス等に係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案して監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催のセミナーに参加し、情報を取得するとともに、各種団体の主催するセミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1, 3	210,514	1, 3	232,221
現金護送業務用現金及び預金	2	58,597	2	50,395
コールローン		20,500		15,500
受取手形及び売掛金		115,318		114,071
未収契約料		25,174		26,316
有価証券		12,955		28,517
リース債権及びリース投資資産		33,188		39,242
商品及び製品		14,186		14,163
販売用不動産		33		3,063
仕掛品		4,602		4,031
未成工事支出金		8,983		9,460
仕掛販売用不動産		15,396		21,058
原材料及び貯蔵品		7,573		7,913
繰延税金資産		13,254		12,808
短期貸付金	3	2,699	3	2,268
その他	3	17,623	3	21,111
貸倒引当金		2,026		1,997
流動資産合計		558,574		600,146
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	4	268,032	4	267,635
減価償却累計額		114,754		119,259
建物及び構築物(純額)	3	153,278	3	148,375
機械装置及び運搬具	4	26,108	4	27,152
減価償却累計額		18,158		19,598
機械装置及び運搬具(純額)		7,950		7,554
警報機器及び設備		292,889		303,434
減価償却累計額		224,129		232,956
警報機器及び設備(純額)		68,759		70,478
工具、器具及び備品	4	53,008	4	54,134
減価償却累計額		39,643		40,966
工具、器具及び備品(純額)		13,365		13,168
土地	3, 4	113,946	3, 4	119,604
建設仮勘定		3,533	4	2,980
有形固定資産合計		360,833		362,161
無形固定資産				
ソフトウェア		12,188		14,356
のれん	7	19,951	7	14,564
その他	3	21,457	3	20,489
無形固定資産合計		53,596		49,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 246,233	3, 5 284,322
長期貸付金	3 45,701	3 42,904
敷金及び保証金	11,599	11,714
長期前払費用	22,154	25,286
退職給付に係る資産	17,612	35,010
繰延税金資産	13,521	4,874
その他	1, 3 14,732	1 12,382
貸倒引当金	16,352	17,525
投資その他の資産合計	355,203	398,969
固定資産合計	769,633	810,541
繰延資産		
その他	17	26
繰延資産合計	17	26
資産合計	1,328,226	1,410,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,409	43,160
短期借入金	2, 3, 8 52,120	2, 3, 8 44,965
1年内償還予定の社債	3 4,640	3 1,414
リース債務	579	503
未払金	31,316	33,849
未払法人税等	27,744	21,063
未払消費税等	4,151	12,878
未払費用	4,625	4,653
前受契約料	31,027	31,348
賞与引当金	14,437	14,652
工事損失引当金	1,981	1,612
その他	34,649	37,653
流動負債合計	256,684	247,755
固定負債		
社債	3 7,796	3 8,413
長期借入金	3 17,256	3 20,602
リース債務	4,183	3,712
長期預り保証金	36,542	36,000
繰延税金負債	11,169	13,554
役員退職慰労引当金	1,635	1,415
退職給付に係る負債	18,569	18,504
保険契約準備金	141,099	150,119
その他	2,918	3,295
固定負債合計	241,171	255,618
負債合計	497,856	503,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	80,265
利益剰余金	656,286	694,688
自己株式	73,682	73,701
株主資本合計	732,036	767,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,504	26,981
繰延ヘッジ損益	33	34
為替換算調整勘定	10,885	1,477
退職給付に係る調整累計額	3,506	4,390
その他の包括利益累計額合計	1,921	32,815
少数株主持分	100,253	106,895
純資産合計	830,369	907,341
負債純資産合計	1,328,226	1,410,715

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	822,228	840,722
売上原価	1, 2 542,949	1, 2 557,884
売上総利益	279,278	282,837
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,794	3,425
給料及び手当	63,035	63,989
賞与	9,212	9,310
賞与引当金繰入額	6,406	6,536
退職給付費用	4,102	3,994
役員退職慰労引当金繰入額	172	153
その他の人件費	14,573	14,868
減価償却費	5,258	5,239
賃借料	9,878	10,049
通信費	3,808	3,906
事業税	1,738	1,712
貸倒引当金繰入額	496	196
のれん償却額	2,378	1,509
その他	2 34,402	2 34,329
販売費及び一般管理費合計	159,259	159,222
営業利益	120,018	123,615
営業外収益		
受取利息	820	1,033
受取配当金	748	653
投資有価証券売却益	1,144	86
持分法による投資利益	3,864	4,812
投資事業組合運用益	4,041	9,269
その他	2,481	2,509
営業外収益合計	13,100	18,366
営業外費用		
支払利息	1,012	946
投資有価証券売却損	97	0
固定資産売却廃棄損	3 2,994	3 2,437
長期前払費用消却額	725	651
貸倒引当金繰入額	370	362
その他	1,240	893
営業外費用合計	6,441	5,293
経常利益	126,677	136,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	4	51	4	1,764
投資有価証券売却益		185		43
関係会社株式売却益		432		-
投資有価証券償還益		284		-
積立金等返還益		233		-
負ののれん発生益		94		-
その他		742		154
特別利益合計		2,025		1,962
特別損失				
減損損失	5	3,081	5	4,933
出資金評価損		-		3,635
固定資産売却損	6	34	6	39
投資有価証券評価損		44		21
その他		716		2,755
特別損失合計		3,876		11,384
税金等調整前当期純利益		124,826		127,265
法人税、住民税及び事業税		48,485		43,156
法人税等調整額		2,110		37
法人税等合計		46,375		43,119
少数株主損益調整前当期純利益		78,451		84,146
少数株主利益		8,574		8,754
当期純利益		69,876		75,392

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	78,451	84,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	543	15,058
為替換算調整勘定	11,787	9,527
退職給付に係る調整額	-	8,581
持分法適用会社に対する持分相当額	6,649	3,676
その他の包括利益合計	18,980	36,843
包括利益	97,431	120,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,480	110,128
少数株主に係る包括利益	9,950	10,861

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,377	83,054	609,275	73,664	685,042
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,377	83,054	609,275	73,664	685,042
当期変動額					
剰余金の配当			22,918		22,918
当期純利益			69,876		69,876
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			52		52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	47,011	17	46,993
当期末残高	66,377	83,054	656,286	73,682	732,036

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,783	41	27,760	-	16,018	95,114	764,139
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,783	41	27,760	-	16,018	95,114	764,139
当期変動額							
剰余金の配当							22,918
当期純利益							69,876
自己株式の取得							18
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	720	7	16,875	3,506	14,097	5,139	19,236
当期変動額合計	720	7	16,875	3,506	14,097	5,139	66,229
当期末残高	12,504	33	10,885	3,506	1,921	100,253	830,369

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,377	83,054	656,286	73,682	732,036
会計方針の変更による 累積的影響額		2,762	1,205		1,557
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,377	80,291	657,492	73,682	730,479
当期変動額					
剰余金の配当			38,196		38,196
当期純利益			75,392		75,392
自己株式の取得				19	19
自己株式の処分		0		0	0
少数株主との取引に 係る親会社の持分変動		26			26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	25	37,195	18	37,151
当期末残高	66,377	80,265	694,688	73,701	767,630

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,504	33	10,885	3,506	1,921	100,253	830,369
会計方針の変更による 累積的影響額						115	1,673
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,504	33	10,885	3,506	1,921	100,137	828,696
当期変動額							
剰余金の配当							38,196
当期純利益							75,392
自己株式の取得							19
自己株式の処分							0
少数株主との取引に 係る親会社の持分変動							26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14,476	0	12,362	7,897	34,736	6,757	41,494
当期変動額合計	14,476	0	12,362	7,897	34,736	6,757	78,645
当期末残高	26,981	34	1,477	4,390	32,815	106,895	907,341

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,826	127,265
減価償却費	46,024	47,633
のれん償却額	2,378	1,509
持分法による投資損益(は益)	3,864	4,812
貸倒引当金の増減額(は減少)	149	156
退職給付に係る負債及び資産の増減額	1,141	864
受取利息及び受取配当金	3,356	3,816
支払利息	1,012	946
為替差損益(は益)	406	574
固定資産売却損益及び廃棄損益(は益)	3,016	847
減損損失	3,081	4,933
投資有価証券売却損益(は益)	1,232	129
投資有価証券償還益	284	-
投資有価証券評価損益(は益)	44	21
関係会社株式売却損益(は益)	432	24
販売用不動産評価損	1,121	1,564
出資金評価損	-	3,635
投資事業組合運用損益(は益)	4,041	9,269
受取手形及び売掛債権の増減額(は増加)	7,979	927
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	5,579	3,398
たな卸資産の増減額(は増加)	10,569	11,248
仕入債務の増減額(は減少)	4,079	3,707
未払消費税等の増減額(は減少)	260	8,725
前受契約料の増減額(は減少)	270	64
保険契約準備金の増減額(は減少)	7,471	9,020
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	9,604	7,382
その他	2,087	1,938
小計	162,935	174,897
利息及び配当金の受取額	5,326	7,076
利息の支払額	1,035	955
法人税等の支払額	50,159	50,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,067	130,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	164	537
有価証券の増減額（ は増加）	1,610	2,038
有形固定資産の取得による支出	48,241	47,168
有形固定資産の売却による収入	1,098	3,578
無形固定資産の取得による支出	6,355	7,719
投資有価証券の取得による支出	74,118	51,409
投資有価証券の売却及び償還による収入	43,780	38,237
子会社株式の取得による支出	618	-
関連会社株式の取得による支出	2,223	163
短期貸付金の増減額（ は増加）	54	13
貸付けによる支出	6,798	7,689
貸付金の回収による収入	4,692	4,387
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	1,248	58
その他	2,265	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,485	65,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	12,559	8,276
長期借入れによる収入	2,465	9,075
長期借入金の返済による支出	7,890	4,651
リース債務の返済による支出	733	601
社債の発行による収入	3,474	1,995
社債の償還による支出	4,645	4,640
少数株主からの払込みによる収入	131	23
配当金の支払額	22,918	38,196
少数株主への配当金の支払額	4,174	3,762
自己株式の増減額（ は増加）	17	18
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	735
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,750	49,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,030	1,401
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,863	17,273
現金及び現金同等物の期首残高	216,580	224,443
現金及び現金同等物の期末残高	224,443	241,716

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 169社

主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加1社、減少6社であり、主な内容は以下のとおりであります。

(株式取得による増加)...1社

(株)サテライトイメージマーケティング

(会社清算による減少)...5社

セコムオーストラリア エーシーティー Pty. Ltd.他4社

(株式譲渡による減少)...1社

(株)ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナル

(2)非連結子会社

能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、能美保利(北京)智能技術有限公司、永信電子(株)他10社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3)他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称

Global Sales Training, Inc.、CLP Auto Interior Corp、US Water, LLC、CLP Consumer Products, LLC、Consumer Safety Technology, LLC、Taymax Group Holdings, LLC、United Tactical Systems Holdings, LLC

(子会社としなかった理由)

ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数 25社

主要な関連会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動はありません。

(2)持分法を適用しない関連会社

持分法非適用関連会社7社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用していません。

3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc.他の米国8社、セコムオーストラリアPty., Ltd.他の豪州およびニュージーランド8社、セコムPLC他の英国3社、西科姆(中国)有限公司他の中国17社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、PT.セコムインドネシア、SECOM MEDICAL SYSTEM (SINGAPORE) PRIVATE LIMITED、パスコタイCo., Ltd.、タイセコムピタキイCo., Ltd.、セコム ベトナムCo., Ltd.、セコムベトナムセキュリティサービス・ジョイントストックカンパニー、パスコ フィリピンCorp.、エフエム インターナショナル オーワイ、台湾能美防災(股)、PASCO DO BRASIL CONSULTORIA TECNICA LTDA.、Aerodata International Surveys BVBA、PASCO Europe B.V.、PASCO Lao Sole Co., Ltdおよびセコムトレーディング Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。

国内連結子会社のうち、(株)蔵王アーバンプロパティーズ他の2社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

持分法適用関連会社のうち、(株)エスワン、タイワンセコム Co., Ltd.他の11社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。また、(株)コーアツの決算日は9月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

株式及び受益証券

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。

それ以外

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

警報機器及び設備

定率法により、平均見積使用期間(5～8年)にわたり償却しております。

それ以外の有形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22～50年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年から15年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)および事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが4,100百万円、資本剰余金が2,762百万円減少するとともに、利益剰余金が1,336百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益が656百万円、経常利益が523百万円、税金等調整前当期純利益が519百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は2,762百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は1,336百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が4,456百万円、退職給付に係る負債が750百万円増加し、利益剰余金が2,542百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ236百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は2,542百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「貸倒引当金戻入額」に表示していた630百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた260百万円は、「未払消費税等の増減額(は減少)」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 現金及び預金、投資その他の資産「その他」

前連結会計年度(平成26年3月31日)

連結子会社において、投資有価証券の譲渡契約に係る条項により、現金及び預金のうち860百万円、投資その他の資産「その他」のうち1,831百万円について使用が制限されております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

連結子会社において、投資有価証券の譲渡契約に係る条項により、現金及び預金のうち983百万円、投資その他の資産「その他」のうち3,054百万円について使用が制限されております。

2 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高26,592百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,891百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高32,004百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額27,811百万円が短期借入金残高に含まれております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高26,494百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,963百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高23,900百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額20,453百万円が短期借入金残高に含まれております。

3 担保に供している資産と関係債務

担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,965百万円	2,080百万円
短期貸付金	14	13
その他の流動資産(未収入金)	722	711
建物及び構築物	26,682	26,248
土地	24,460	24,126
その他の無形固定資産(借地権)	818	818
投資有価証券	1,525	1,132
長期貸付金	753	739
その他の投資資産(長期性預金)	350	
合計	57,292	55,871

同上の債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	5,573百万円	4,867百万円
1年内償還予定の社債	4,576	1,250
社債	7,492	8,173
長期借入金	14,272	12,987
合計	31,915	27,279

上記債務のほか、短期貸付金、投資有価証券および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してあります。

4 圧縮記帳額

(1) 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	372百万円	365百万円
機械装置及び運搬具	1	1
工具、器具及び備品	200	44
土地	324	324
建設仮勘定		0
合計	899	737

(2) 前連結会計年度において、市街地再開発事業に伴う権利変換等により、建物及び構築物、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,911百万円であります。

5 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。

(固定資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,996百万円	52,625百万円

6 偶発債務

債務保証

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
個人住宅ローン等	647百万円	3,411百万円
タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.	565	896
医療法人社団三喜会	502	419
(株)プライムステージ	193	143
その他	172	131
合計	2,081	5,000

7 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん	20,424百万円	14,781百万円
負ののれん	473	216
差引額	19,951	14,564

8 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行30行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	41,470百万円	41,657百万円
借入実行残高	9,577	8,502
差引額	31,893	33,155

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損(仕掛販売用不動産評価損含む)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む)	1,121百万円	1,564百万円

2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	6,985百万円	7,388百万円

3 固定資産売却廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
警報機器及び設備	2,722百万円	2,295百万円
その他	271	142
合計	2,994	2,437

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	1,349百万円
土地	29	391
その他	17	23
合計	51	1,764

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(3,081百万円)を計上しました。

当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、遊休資産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産および遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失 (百万円)
事業資産	建物および土地等	関東3件、その他7件	2,462
遊休資産	建物および土地等	関東1件、その他1件	618

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率5.0%で算出しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(4,933百万円)を計上しました。

当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、遊休資産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産および遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失 (百万円)
事業資産	建物および土地等	関東9件、その他4件	3,413
遊休資産	建物および土地等	関東93件、その他13件	1,519

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については近隣売買事例等を勘案した合理的な見積額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率5.0%で算出しております。

6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	9百万円
土地	16	47
その他	5	1
合計	34	39

建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,703百万円	20,968百万円
組替調整額	1,496	131
税効果調整前	1,206	20,837
税効果額	663	5,778
その他有価証券評価差額金	543	15,058
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,832	9,483
組替調整額	45	43
税効果調整前	11,787	9,527
税効果額		
為替換算調整勘定	11,787	9,527
退職給付に係る調整額		
当期発生額		11,376
組替調整額		1,555
税効果調整前		12,932
税効果額		4,350
退職給付に係る調整額		8,581
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6,645	3,497
組替調整額	4	179
持分法適用会社に対する持分相当額	6,649	3,676
その他の包括利益合計	18,980	36,843

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717			233,288,717
自己株式				
普通株式	15,018,951	3,154	93	15,022,012

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 3,154株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 93株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,918	105	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,100	115	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717			233,288,717
自己株式				
普通株式	15,022,012	2,872	72	15,024,812

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 2,872株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 72株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,100	115	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	13,095	60	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,187	65	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	210,514百万円	232,221百万円
コールローン勘定	20,500	15,500
有価証券勘定	12,955	28,517
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	9,494	9,520
償還期間が3ヶ月を超える債券等	10,032	25,002
現金及び現金同等物	224,443	241,716

2 重要な非資金取引の内容

(1)ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,322百万円	291百万円

(2)当連結会計年度に増加した建物及び構築物ならびに土地のうち、6,049百万円は長期貸付金との相殺によって取得したものであります。

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,086百万円	5,086百万円
工具、器具及び備品	52	45
合計	5,138	5,131

減価償却累計額相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,037百万円	3,207百万円
工具、器具及び備品	43	42
合計	3,081	3,249

期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,048百万円	1,878百万円
工具、器具及び備品	9	3
合計	2,057	1,882

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	192百万円	199百万円
1年超	2,873	2,674
合計	3,066	2,873

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	375百万円	349百万円
減価償却費相当額	199百万円	175百万円
支払利息相当額	166百万円	156百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

取得価額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	975百万円	78百万円
工具、器具及び備品	1,098	1,086
合計	2,073	1,165

減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	764百万円	67百万円
工具、器具及び備品	1,055	1,069
合計	1,820	1,137

期末残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	210百万円	10百万円
工具、器具及び備品	43	17
合計	253	28

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	212百万円	124百万円
1年超	1,030	804
合計	1,243	928

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取リース料	277百万円	180百万円
減価償却費	196百万円	49百万円
受取利息相当額	48百万円	43百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

リース投資資産の内訳

(流動資産)

リース料債権部分	50,604百万円
受取利息相当額	17,824
リース投資資産	32,780

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末後の回収予定額

(流動資産)

	リース債権(百万円)	リース投資資産(百万円)
1年以内	56	14,914
1年超2年以内	56	12,450
2年超3年以内	56	9,696
3年超4年以内	56	7,271
4年超5年以内	56	4,126
5年超	170	2,144

(注)リースを主たる事業としている連結子会社のセコムクレジット㈱のリース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、上記のリース投資資産残高に含まれております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

リース投資資産の内訳

(流動資産)

リース料債権部分	57,680百万円
受取利息相当額	18,799
リース投資資産	38,880

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末後の回収予定額

(流動資産)

	リース債権(百万円)	リース投資資産(百万円)
1年以内	56	16,964
1年超2年以内	56	14,216
2年超3年以内	56	11,792
3年超4年以内	56	8,661
4年超5年以内	56	4,629
5年超	113	1,415

(注)リースを主たる事業としている連結子会社のセコムクレジット㈱のリース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、上記のリース投資資産残高に含まれております。

3 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	8,850百万円	9,767百万円
1年超	70,811	67,744
合計	79,661	77,511

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	5,398百万円	4,989百万円
1年超	15,468	9,602
合計	20,867	14,591

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（保険事業を除く）では、「社会システム産業」の構築に向けて、必要な資金を市場調達および金融機関からの借入等により、調達しております。また、事業推進および資金運用の目的で、金融商品を保有しております。デリバティブは、主として金融商品および借入金等の市場リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当社グループの保険事業では、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループ（保険事業を除く）の主な金融商品の内容およびそのリスクは、次の通りであります。

営業債権である受取手形及び売掛金、未収契約料ならびにリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、株式や債券等であり、市場リスク（市場価格や金利、為替等の変動リスク）および発行体の信用リスクに晒されておりますが、これらは主に事業推進および資金運用目的で保有しております。デリバティブに該当する金融商品は、格付けの高い債券等で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、保有しておりますが、市場リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。また、貸付債権は、主にメディカルサービス事業に係る提携先の医療法人等に対する貸付金であり、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に現金護送業務など営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に事業資産の購入など設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。また変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

当社グループの保険事業で保有する主な金融資産は、有価証券および貸付金であります。有価証券は、具体的には、株式、債券、投資信託、優先出資証券、組合出資金等であり、将来の保険金支払いを安全確実に行う目的で保有しております。これらの有価証券は、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。また、主として国内企業に対して貸付金を有しており、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループ（保険事業を除く）では、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを、次の通り管理し、適宜、取締役会へ報告しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されておりますが、グループ各社の管理規程に従い、各社の管理部門が取引先ごとに期日および残高を管理しております。満期保有目的の債券は、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。提携先の医療法人等への貸付金については、メディカルサービス事業における管理部門が債務者の状況を定期的にモニタリングし、債務者ごとに期日および残高を管理しております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（市場価格や金利、為替等の変動リスク）の管理

当社グループでは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブに該当する金融商品は、同商品を保有する会社において、適宜、時価評価を行うなどのリスク評価を行い、定期的に取り締役に報告しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、グループ内でキャッシュマネジメントを推進することや、月次で財政状態を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

当社グループの保険事業（損害保険会社）では、リスク管理委員会において諮問され、取締役会で決定された方針に基づき、財務部が金融商品取引の実務を行っております。また、総合企画部において金融資産の時価等について総合的にモニタリングしており、定期的にはリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた保有限度を設定し、残高管理をしております。貸付金に関しては、財務部において社内規程に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。また、総合企画部において、信用リスクの状況についてモニタリングし、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

市場リスクの管理

負債特性に応じた収益を獲得すべく、市場リスクを勘案し資産運用を行っております。市場リスクの状況については、財務部において常時把握し、社内規程に定める運用基準に適合しない状況が生じた場合には、速やかにリスク管理委員会へ報告することとしております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクに関しては、金利変動に伴う時価の変動幅を把握し、その変動額がリスク許容度の範囲内に収まるように残高管理を行っております。また、その変動の結果としての評価損益の額を常時把握すると同時に、定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、その評価損益の状況を定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、時価の変動を個別銘柄ごとに管理しており、定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	210,514	210,514	
(2) 現金護送業務用現金及び預金	58,597	58,597	
(3) コールローン	20,500	20,500	
(4) 受取手形及び売掛金	115,318	115,318	
(5) 未収契約料	25,174	25,174	
(6) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,728	12,806	78
関係会社株式	39,056	119,637	80,580
その他有価証券	190,862	190,862	
(7) リース債権及びリース投資資産	33,188	33,252	63
(8) 短期貸付金	2,699		
貸倒引当金			
	2,699	2,699	
(9) 長期貸付金	45,701		
貸倒引当金(1)	15,389		
	30,311	30,628	316
(10) 敷金及び保証金(2)	11,599	11,062	537
資産計	750,551	831,053	80,502
(1) 支払手形及び買掛金	49,409	49,409	
(2) 短期借入金	52,120	52,120	
(3) 未払金	31,316	31,316	
(4) 未払法人税等	27,744	27,744	
(5) 社債	12,436	12,445	8
(6) 長期借入金	17,256	17,296	39
(7) 長期預り保証金	5,250	5,182	68
負債計	195,536	195,515	20
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの		(156)	156
デリバティブ取引計		(156)	156

(1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 「連結貸借対照表計上額」および「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	232,221	232,221	
(2) 現金護送業務用現金及び預金	50,395	50,395	
(3) コールローン	15,500	15,500	
(4) 受取手形及び売掛金	114,071	114,071	
(5) 未収契約料	26,316	26,316	
(6) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,711	13,457	745
関係会社株式	44,292	133,559	89,267
その他有価証券	238,456	238,456	
(7) リース債権及びリース投資資産	39,242	39,314	72
(8) 短期貸付金	2,268		
貸倒引当金			
	2,268	2,268	
(9) 長期貸付金	42,904		
貸倒引当金(1)	15,789		
	27,115	27,431	316
(10) 敷金及び保証金(2)	11,714	11,344	370
資産計	814,304	904,336	90,031
(1) 支払手形及び買掛金	43,160	43,160	
(2) 短期借入金	44,965	44,965	
(3) 未払金	33,849	33,849	
(4) 未払法人税等	21,063	21,063	
(5) 社債	9,828	9,828	
(6) 長期借入金	20,602	20,622	20
(7) 長期預り保証金	4,491	4,427	64
負債計	177,960	177,916	44
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの		(109)	109
デリバティブ取引計		(109)	109

(1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 「連結貸借対照表計上額」および「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 現金護送業務用現金及び預金、(3) コールローン、(4) 受取手形及び売掛金、(5) 未収契約料、並びに(8) 短期貸付金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

- (7) リース債権及びリース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) 長期貸付金

貸付金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の連結子会社では、将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (10) 敷金及び保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じた新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (6) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期預り保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式(1)	3,252	3,161
非上場関係会社株式(1)	7,939	8,333
投資事業有限責任組合等への出資(1)	5,349	5,885
営業預り保証金(2)	31,292	31,509

(1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(7)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	210,514			
現金護送業務用現金及び預金	58,597			
コールローン	20,500			
受取手形及び売掛金	115,318			
未収契約料	25,174			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他の債券)		3,021	1,509	8,196
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債	3,041	29,462	15,318	4,016
社債	2,784	12,478	3,309	
その他	4,206	24,543	8,298	
(2) その他	2,000			
リース債権及びリース投資資産	8,645	22,746	1,690	106
短期貸付金	659			
長期貸付金(1)	2,040	14,990	5,104	5,809
合計	453,482	107,244	35,231	18,128

(1) 長期貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない119,797百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	232,221			
現金護送業務用現金及び預金	50,395			
コールローン	15,500			
受取手形及び売掛金	114,071			
未収契約料	26,316			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（その他の債券）		3,013	1,509	8,187
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債	16,251	21,799	15,491	4,131
社債	2,974	18,660	1,677	501
その他	5,775	44,009	8,025	
(2) その他	2,000			
リース債権及びリース投資資産	10,105	28,076	954	105
短期貸付金	678			
長期貸付金(1)	1,589	19,969	1,679	3,149
合計	477,881	135,528	29,338	16,075

(1) 長期貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない118,105百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	47,152					
社債	4,640	1,154	2,130	887	1,392	2,231
長期借入金	4,967	5,942	1,855	3,813	2,228	3,417
合計	56,760	7,097	3,986	4,701	3,620	5,648

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	38,892					
社債	1,414	2,390	1,246	1,651	1,676	1,448
長期借入金	6,072	4,332	6,259	4,660	2,742	2,606
合計	46,379	6,723	7,506	6,312	4,419	4,054

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	5,032	5,202	170
	(2) 社債	4,521	4,611	89
	(3) その他	48	82	34
	小計	9,602	9,896	294
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	1,475	1,466	9
	(2) 社債	540	540	
	(3) その他	1,110	903	206
	小計	3,125	2,909	215
合計		12,728	12,806	78

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,531	19,903	13,628	
	(2) 債券				
	国債・地方債	48,508	47,704	804	
	社債	16,844	16,249	595	
	その他	32,047	28,777	3,269	
(3) その他		2,863	2,226	637	
	小計	133,795	114,860	18,934	
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,397	10,987	1,590
		(2) 債券			
国債・地方債		3,329	3,350	20	
社債		1,728	1,738	10	
その他		11,514	11,556	41	
(3) その他	31,096	31,106	10		
小計	57,066	58,739	1,672		
合計		190,862	173,600	17,261	

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,252
投資事業有限責任組合等への出資	5,349

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,929	467	1
(2) 債券			
国債・地方債	3,436	6	0
社債	659	6	0
その他	6,824	444	94
(3) その他	1,620	405	
合計	14,470	1,330	97

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について44百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	6,498	7,137	638
	(2) 社債	4,513	4,602	88
	(3) その他	548	592	43
	小計	11,561	12,332	771
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) 社債	540	540	
	(3) その他	610	584	25
	小計	1,150	1,124	25
合計		12,711	13,457	745

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,861	28,970	27,891	
	(2) 債券	国債・地方債	47,892	46,750	1,142
		社債	15,372	14,865	507
		その他	51,211	42,738	8,473
	(3) その他	3,190	2,242	948	
	小計	174,529	135,566	38,963	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,398	4,214	815	
	(2) 債券	国債・地方債	9,780	9,822	41
		社債	8,842	8,865	22
		その他	12,607	12,612	5
	(3) その他	29,296	29,301	5	
	小計	63,926	64,816	889	
合計		238,456	200,382	38,073	

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,161
投資事業有限責任組合等への出資	5,885

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	336	66	0
(2) 債券	国債・地方債	10,769	3
	社債	1,533	10
	その他		
(3) その他	1,160	50	
合計	13,799	130	1

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,816	2,249	156
合計			3,816	2,249	156

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,249	1,333	109
合計			2,249	1,333	109

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しており、平成24年7月より加入者掛金拠出制度を導入しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出してあります。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	83,341	84,463
会計方針の変更による累積的影響額		3,706
会計方針の変更を反映した期首残高	83,341	80,757
勤務費用	4,422	4,971
利息費用	1,248	900
数理計算上の差異の発生額	43	1,197
退職給付の支払額	4,591	3,605
簡便法から原則法への変更に伴う増加額		1,017
退職給付債務の期末残高	84,463	85,238

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	78,756	86,702
期待運用収益	2,303	2,491
数理計算上の差異の発生額	3,496	12,574
事業主からの拠出額	5,494	5,406
退職給付の支払額	3,348	2,802
年金資産の期末残高	86,702	104,372

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,234	3,196
退職給付費用	610	545
退職給付の支払額	292	320
制度への拠出額	181	173
簡便法から原則法への変更に伴う減少額		619
その他	175	
退職給付に係る負債の期末残高	3,196	2,628

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	73,760	73,561
年金資産	88,556	106,427
	14,796	32,865
非積立型制度の退職給付債務	15,753	16,359
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	956	16,505
退職給付に係る負債	18,569	18,504
退職給付に係る資産	17,612	35,010
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	956	16,505

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	4,422	4,971
利息費用	1,248	900
期待運用収益	2,303	2,491
数理計算上の差異の費用処理額	2,041	1,555
簡便法で計算した退職給付費用	610	545
確定給付制度に係る退職給付費用	6,019	5,479

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		12,932
合計		12,932

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4,759	8,172
合計	4,759	8,172

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	17%	19%
債券	10%	6%
合同運用	56%	56%
一般勘定	6%	6%
現金及び預金	2%	2%
その他	9%	11%
合計	100%	100%

(注) 合同運用の内訳は、前連結会計年度 株式17%、債券18%、投資信託61%、その他4%、
当連結会計年度 株式16%、債券15%、投資信託65%、その他4%であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.4%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,679百万円、当連結会計年度1,772百万円
であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	7,577百万円	8,028百万円
未実現利益消去	7,859	7,533
繰越欠損金	8,680	7,271
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	7,110	6,378
貸倒引当金	6,397	6,274
退職給付に係る負債	6,539	5,910
賞与引当金	5,127	4,847
固定資産評価損	4,392	4,326
減損損失	5,943	3,736
仕掛販売用不動産評価損	2,781	1,714
その他	9,278	8,620
繰延税金資産小計	71,686	64,640
評価性引当額	29,704	26,179
繰延税金資産合計	41,982	38,461
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	6,288	11,128
その他有価証券評価差額金	5,137	10,916
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	6,889	6,142
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(無形固定資産)	5,160	4,420
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)	2,284	1,096
その他	615	628
繰延税金負債合計	26,376	34,333
繰延税金資産の純額	15,606	4,128

連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	13,254百万円	12,808百万円
固定資産 繰延税金資産	13,521	4,874
固定負債 繰延税金負債	11,169	13,554

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.9%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

連結子会社の一部の建物は、建物賃貸借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められておりますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としております。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されております。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

連結子会社の一部の建物は、建物賃貸借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められておりますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としております。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されております。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、東京都などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビル、病院等の医療施設の他、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	44,325	403	43,922	60,195
医療施設	49,532	637	48,894	45,173
その他	7,703	356	7,347	7,389
合計	101,561	1,397	100,164	112,759

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
オフィスビル	3,645	1,544	2,101	12
医療施設	5,810	2,616	3,193	6
その他	466	172	294	66
合計	9,922	4,334	5,588	46

(注) 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、東京都などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビル、病院等の医療施設の他、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	43,922	1,563	42,358	60,846
医療施設	48,894	7,102	55,997	53,847
その他	7,347	179	7,168	7,402
合計	100,164	5,359	105,523	122,096

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 医療施設の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は連結子会社であるセコム医療システム(株)が提携病院の不動産を取得したことによる増加(8,728百万円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成27年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
オフィスビル	3,647	1,547	2,100	108
医療施設	6,215	3,369	2,845	
その他	442	180	262	55
合計	10,305	5,097	5,208	52

(注) 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信事業」、および不動産・その他の事業（「不動産開発・販売事業」、「不動産賃貸事業」、「建築設備工事業」、「ホテル事業」等）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

したがって、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機関向けの不動産の賃貸事業、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品など、当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への地理空間情報サービスなどを提供しております。「情報通信事業」は、セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「セキュリティサービス事業」のセグメント利益が583百万円増加し、「防災事業」のセグメント利益が3百万円増加し、「保険事業」のセグメント利益が46百万円増加し、「地理情報サービス事業」のセグメント利益が8百万円増加し、「情報通信事業」のセグメント利益が14百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「セキュリティサービス事業」のセグメント利益が147百万円減少し、「防災事業」のセグメント利益が43百万円減少し、「保険事業」のセグメント利益が9百万円減少し、「地理情報サービス事業」のセグメント利益が26百万円減少し、「情報通信事業」のセグメント利益が7百万円減少し、「不動産・その他の事業」のセグメント利益が3百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	459,101	122,045	53,802	35,769	54,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,098	5,111	149	2,946	72
計	472,200	127,157	53,951	38,716	54,769
セグメント利益又はセグメント損失()	105,871	10,427	4,569	465	4,182
セグメント資産	645,482	125,432	132,728	180,615	67,053
その他の項目					
減価償却費	30,214	1,533	2,815	1,471	2,509
のれんの償却額	988	181	131	46	20
減損損失	555	20	1,870		164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,575	1,635	2,052	1,646	4,742

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	47,727	773,143	49,084	822,228		822,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,194	27,573	2,255	29,828	(29,828)	
計	53,922	800,716	51,339	852,056	(29,828)	822,228
セグメント利益又はセグメント損失()	5,607	130,194	4,282	134,477	(14,458)	120,018
セグメント資産	121,367	1,272,680	135,133	1,407,814	(79,587)	1,328,226
その他の項目						
減価償却費	7,120	45,665	811	46,476	(452)	46,024
のれんの償却額	954	2,322	56	2,378		2,378
減損損失	39	2,651	32	2,683	397	3,081
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,768	53,421	496	53,918	525	54,444

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去816百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用13,642百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 241,388百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産161,800百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 941百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額489百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減損損失397百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去 871百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額1,397百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	468,817	121,187	60,194	37,716	52,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,887	5,127	152	3,229	176
計	481,705	126,314	60,347	40,946	52,937
セグメント利益	107,988	11,918	4,412	1,912	2,240
セグメント資産	668,378	133,621	136,160	202,411	65,807
その他の項目					
減価償却費	31,478	1,583	2,938	1,221	3,015
のれんの償却額	252	171	131		14
減損損失	94				154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,910	3,608	10,547	1,963	3,317

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	47,754	788,432	52,290	840,722		840,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,244	27,818	2,245	30,063	(30,063)	
計	53,998	816,250	54,535	870,785	(30,063)	840,722
セグメント利益	4,779	133,252	4,836	138,088	(14,472)	123,615
セグメント資産	114,901	1,321,279	147,050	1,468,329	(57,614)	1,410,715
その他の項目						
減価償却費	6,685	46,923	929	47,852	(218)	47,633
のれんの償却額	939	1,509		1,509		1,509
減損損失	3,138	3,386	132	3,519	1,413	4,933
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,159	61,506	257	61,763	305	62,069

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去348百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用14,124百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 255,151百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産197,537百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 854百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額635百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減損損失1,413百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去 793百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額1,098百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
782,863	39,364	822,228

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
354,208	6,624	360,833

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
796,563	44,158	840,722

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
354,446	7,714	362,161

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
(のれん)					
当期償却額	988	181	131	46	20
当期末残高	5,242	1,215	688	219	98
(負ののれん)					
当期償却額	208	123			
当期末残高	132	340			

	報告セグメント		不動産・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	情報通信	計				
(のれん)						
当期償却額	954	2,322	56	2,378		2,378
当期末残高	12,959	20,424		20,424		20,424
(負ののれん)						
当期償却額		332		332		332
当期末残高		473		473		473

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
(のれん)					
当期償却額	252	171	131		14
当期末残高	1,232	1,033	557		131
(負ののれん)					
当期償却額		123			
当期末残高		216			

	報告セグメント		不動産・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	情報通信	計				
(のれん)						
当期償却額	939	1,509		1,509		1,509
当期末残高	11,827	14,781		14,781		14,781
(負ののれん)						
当期償却額		123		123		123
当期末残高		216		216		216

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,345.06円	3,667.33円
1株当たり当期純利益金額	320.14円	345.42円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	69,876	75,392
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	69,876	75,392
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,268,232	218,265,379

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	830,369	907,341
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	100,253	106,895
(うち少数株主持分) (百万円)	(100,253)	(106,895)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	730,115	800,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	218,266,705	218,263,905

- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)および事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、18.79円減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。
- 5 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付に関する会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11.12円増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株)荒井商店	第18回銀行保証付 無担保社債	平成21年 11月30日	1,384		年1.13%		平成26年 11月28日
(株)荒井商店	第19回銀行保証付 無担保社債	平成22年 2月26日	798		日本円 6ヶ月TIBOR		平成27年 2月27日
(株)荒井商店	第20回銀行保証付 無担保社債	平成22年 3月31日	1,404		日本円 6ヶ月TIBOR		平成27年 3月31日
(株)荒井商店	第22回銀行保証付 無担保社債	平成24年 1月31日	277	255 (21)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成29年 1月31日
(株)荒井商店	第23回銀行保証付 無担保社債	平成24年 3月30日	551	508 (42)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成29年 3月31日
(株)荒井商店	第24回銀行保証付 無担保社債	平成24年 3月30日	481	442 (39)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成29年 3月31日
(株)荒井商店	第25回銀行保証付 無担保社債	平成24年 9月28日	955	892 (63)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成31年 9月30日
(株)荒井商店	第26回銀行保証付 無担保社債	平成24年 9月28日	955	892 (63)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成31年 9月30日
(株)荒井商店	第27回銀行保証付 無担保社債	平成25年 3月29日	2,040	1,530 (510)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成30年 3月30日
(株)荒井商店	第28回銀行保証付 無担保社債	平成25年 6月28日	1,592	1,476 (115)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成30年 6月29日
(株)荒井商店	第29回銀行保証付 無担保社債	平成25年 8月30日	1,629	1,493 (135)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成32年 8月31日
(株)荒井商店	第30回銀行保証付 無担保社債	平成27年 2月27日		665 (133)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成32年 2月28日
(株)荒井商店	第31回銀行保証付 無担保社債	平成27年 3月31日		1,267 (126)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成37年 3月31日
(株)東光クリエート	第7回銀行保証付 無担保社債	平成24年 9月20日	100	100 (100)	年0.5%		平成27年 9月18日
(株)東光クリエート	第8回銀行保証付 無担保社債	平成25年 4月25日	100	100	年0.81%		平成28年 4月25日
ニッタン(株)	第4回銀行保証付 無担保社債	平成25年 4月26日	168	104 (64)	年0.52%		平成28年 4月26日
ニッタン(株)	第5回銀行保証付 無担保社債	平成27年 3月30日		100	年0.43%		平成30年 3月30日
合 計			12,436	9,828 (1,414)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,414	2,390	1,246	1,651	1,676

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額で内数であります。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	47,152	38,892	1.06	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,967	6,072	1.21	
1年以内に返済予定のリース債務	579	503	2.58	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,256	20,602	0.86	平成28年～平成45年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,183	3,712	6.79	平成28年～平成55年
その他有利子負債				
長期預り保証金	396	384	0.53	
合計	74,536	70,168		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期預り保証金については、返済期限についての定めがないため、返済期限および返済予定額を記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,332	6,259	4,660	2,742
リース債務	433	385	313	236

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	190,206	393,380	599,655	840,722
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	37,999	69,852	100,717	127,265
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	22,917	41,181	59,691	75,392
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	105.00	188.68	273.48	345.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	105.00	83.68	84.80	71.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,908	93,569
現金護送業務用現金及び預金	1 56,818	1 48,396
受取手形	683	640
未収契約料	14,991	16,066
売掛金	9,960	11,202
未収入金	2,699	3,054
有価証券	437	437
商品	5,489	6,694
貯蔵品	1,303	1,379
前払費用	2,109	2,210
繰延税金資産	4,382	4,415
短期貸付金	2 20,653	2 20,423
その他	2,031	1,772
貸倒引当金	221	216
流動資産合計	202,248	210,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,466	16,458
車両運搬具	865	824
警報機器及び設備	66,683	67,715
警備器具	232	192
器具及び備品	2,922	3,326
土地	29,520	28,303
建設仮勘定	1,848	1,714
その他	105	12
有形固定資産合計	119,644	118,548
無形固定資産		
のれん	2,607	-
ソフトウェア	3,910	4,644
その他	1,768	730
無形固定資産合計	8,286	5,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 23,789	2 29,725
関係会社株式	2 239,008	2 239,120
関係会社出資金	1,827	1,938
長期貸付金	2 143,741	2 150,955
敷金及び保証金	7,553	7,526
長期前払費用	20,780	22,126
前払年金費用	16,962	21,530
保険積立金	3,988	4,294
その他	2,777	2,534
貸倒引当金	17,698	17,946
投資その他の資産合計	442,730	461,806
固定資産合計	570,662	585,730
資産合計	772,910	795,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,429	3,172
短期借入金	1 36,703	1 29,416
リース債務	176	185
未払金	14,546	15,675
設備関係未払金	4,218	4,480
未払法人税等	12,366	10,826
未払消費税等	1,478	7,088
未払費用	802	800
預り金	17,870	16,784
前受契約料	21,301	21,269
賞与引当金	6,246	6,296
その他	1,834	2,651
流動負債合計	120,976	118,647
固定負債		
リース債務	2,747	2,661
長期預り保証金	17,622	17,286
繰延税金負債	307	3,400
退職給付引当金	3,555	3,241
その他	459	408
固定負債合計	24,692	26,998
負債合計	145,668	145,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金		
資本準備金	83,054	83,054
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	83,054	83,054
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	536,978	556,013
利益剰余金合計	549,018	568,053
自己株式	73,682	73,701
株主資本合計	624,768	643,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,473	6,347
評価・換算差額等合計	2,473	6,347
純資産合計	627,242	650,132
負債純資産合計	772,910	795,778

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	364,280	370,663
売上原価	215,849	221,441
売上総利益	148,431	149,221
販売費及び一般管理費	¹ 75,521	¹ 76,046
営業利益	72,909	73,174
営業外収益		
受取利息	1,829	1,751
受取配当金	8,002	9,211
その他	438	751
営業外収益合計	10,269	11,714
営業外費用		
支払利息	304	293
固定資産売却廃棄損	³ 2,808	³ 2,241
長期前払費用消却額	642	555
その他	540	225
営業外費用合計	4,295	3,316
経常利益	78,884	81,572
特別利益		
有形固定資産売却益	20	1,540
投資有価証券償還益	284	-
投資有価証券売却益	185	-
その他	0	130
特別利益合計	491	1,670
特別損失		
減損損失	397	1,424
海外税務関連損失	-	781
貸倒引当金繰入額	1,198	303
その他	9	295
特別損失合計	1,604	2,805
税引前当期純利益	77,771	80,437
法人税、住民税及び事業税	⁴ 25,617	⁴ 22,816
法人税等調整額	655	128
法人税等合計	26,273	22,945
当期純利益	51,497	57,492

【契約関係収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
労務費			60,517	34.1		60,557	33.5
経費							
減価償却費		26,122			27,102		
外注費		51,194			53,226		
長期前払費用償却費		8,525			8,374		
契約関係通信費		7,750			8,037		
賃借料		5,033			5,086		
車両燃料及び維持費		1,426			1,325		
その他		16,768	116,822	65.9	17,139	120,293	66.5
契約関係収入原価			177,339	100.0		180,850	100.0

(注) 契約関係収入原価は主として現業部門を中心として発生した諸費用を時間、台数、面積等の所定の基準により
按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

【商品・機器売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首たな卸高		5,585	11.9	5,489	10.9
当期仕入高		21,102	45.2	25,656	51.0
他勘定からの振替高	1	20,022	42.9	19,197	38.1
合計		46,710	100.0	50,343	100.0
期末たな卸高		5,489		6,694	
他勘定への振替高	2	2,711		3,058	
当期商品・機器売上原価		38,509		40,590	

(注) 1 他勘定からの振替高は、固定資産(警報機器及び設備)および経費からの振替であります。
2 他勘定への振替高は、固定資産(警報機器及び設備)および経費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,377	83,054	-	83,054
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,377	83,054	-	83,054
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	66,377	83,054	0	83,054

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	508,398	520,439
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,028	800	2,212	508,398	520,439
当期変動額					
剰余金の配当				22,918	22,918
当期純利益				51,497	51,497
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	28,579	28,579
当期末残高	9,028	800	2,212	536,978	549,018

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	73,664	596,206	2,905	2,905	599,112
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	73,664	596,206	2,905	2,905	599,112
当期変動額					
剰余金の配当		22,918			22,918
当期純利益		51,497			51,497
自己株式の取得	18	18			18
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			432	432	432
当期変動額合計	17	28,561	432	432	28,129
当期末残高	73,682	624,768	2,473	2,473	627,242

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,377	83,054	0	83,054
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	66,377	83,054	0	83,054
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	66,377	83,054	0	83,054

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	536,978	549,018
会計方針の変更による 累積的影響額				260	260
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,028	800	2,212	536,717	548,757
当期変動額					
剰余金の配当				38,196	38,196
当期純利益				57,492	57,492
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	19,295	19,295
当期末残高	9,028	800	2,212	556,013	568,053

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	73,682	624,768	2,473	2,473	627,242
会計方針の変更による 累積的影響額		260			260
会計方針の変更を反映 した当期首残高	73,682	624,507	2,473	2,473	626,981
当期変動額					
剰余金の配当		38,196			38,196
当期純利益		57,492			57,492
自己株式の取得	19	19			19
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			3,873	3,873	3,873
当期変動額合計	18	19,277	3,873	3,873	23,150
当期末残高	73,701	643,784	6,347	6,347	650,132

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

株式及び受益証券

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。

それ以外

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法または償却原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

警報機器及び設備

定率法により、平均見積使用期間（5～8年）にわたり償却しております。

それ以外の有形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度に全額損益処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から損益処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当事業年度の期首時点の累積的影響額をその他資本剰余金および繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において、のれん2,607百万円が減少するとともに、繰越利益剰余金が同額減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ371百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は2,607百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が11.95円減少し、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が3,632百万円増加し、繰越利益剰余金が2,346百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ127百万円減少しております。当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は2,346百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が10.75円増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「有形固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示していた21百万円は、「有形固定資産売却益」20百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

前事業年度(平成26年3月31日)

当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高24,813百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,891百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高32,004百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額27,811百万円が短期借入金残高に含まれております。

当事業年度(平成27年3月31日)

当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高24,495百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,963百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高23,900百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額20,453百万円が短期借入金残高に含まれております。

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期貸付金	14百万円	13百万円
投資有価証券	1,087	1,087
関係会社株式	45	45
長期貸付金	753	739
合計	1,901	1,886

担保に係る債務

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して担保に供していません。

3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	25,178百万円	25,516百万円
長期金銭債権	145,555百万円	153,229百万円
短期金銭債務	6,021百万円	5,710百万円
長期金銭債務	1,244百万円	1,219百万円

4 偶発債務

債務保証

下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
(株)アライブメディケア	1,348百万円	1,269百万円
タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.	472	896
セコムフォートウエスト(株)	608	530
セコムホームライフ(株)	2,366	388
(株)プライムステージ	193	143
その他	81	6
従業員	214	205
リース等による商品の購入者	486	286
合計	5,771	3,727

保証類似行為

前事業年度(平成26年 3月31日)

セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は150,485百万円(保険契約準備金145,070百万円を含む)であり、資産合計は178,506百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

当事業年度(平成27年 3月31日)

セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は160,805百万円(保険契約準備金153,691百万円を含む)であり、資産合計は200,169百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
給料及び手当	30,409百万円	30,959百万円
賞与引当金繰入額	2,444百万円	2,497百万円
退職給付費用	1,733百万円	1,580百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	百万円
減価償却費	1,890百万円	1,974百万円
のれん償却費	371百万円	百万円

おおよその割合

販売費	36.2%	36.0%
一般管理費	63.8%	64.0%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	17,055百万円	17,367百万円
営業取引(支出分)	42,905百万円	45,315百万円
営業取引以外の取引(収入分)	9,333百万円	10,552百万円

3 固定資産売却廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
警報機器及び設備	2,634百万円	2,188百万円
その他	174	53
合計	2,808	2,241

固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

4 法人税、住民税及び事業税の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税	16,126百万円	13,345百万円
住民税	3,596	3,451
事業税	1,919	1,826
地方法人特別税	2,665	2,540
源泉所得税等	1,311	1,654
合計	25,617	22,816

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	79,678	49,916
関連会社株式	14,884	119,637	104,753
合計	44,646	199,316	154,669

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	193,615
関連会社株式	746
合計	194,361

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	83,975	54,213
関連会社株式	14,951	133,559	118,607
合計	44,714	217,535	172,820

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	193,495
関連会社株式	910
合計	194,405

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,299百万円	5,894百万円
関係会社株式評価損	5,711	5,179
賞与引当金	2,211	2,071
固定資産評価損	1,654	1,571
減損損失	4,506	1,471
退職給付引当金	1,258	1,043
その他	4,514	4,472
繰延税金資産小計	26,154	21,704
評価性引当額	14,719	10,776
繰延税金資産合計	11,435	10,927
繰延税金負債		
前払年金費用	6,004	6,911
その他	1,355	3,000
繰延税金負債合計	7,360	9,912
繰延税金資産の純額	4,075	1,015

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
評価性引当額の減少	1.7	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	3.4
法人住民税の均等割	0.5	0.5
研究開発税制	0.5	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	28.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.9%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	17,466	770	885 (527)	893	16,458	28,700
	車両運搬具	865	141	4	177	824	451
	警報機器及び設備	66,683	38,958	12,726	25,199	67,715	208,712
	警備器具	232	7	1	46	192	6,875
	器具及び備品	2,922	1,557	48	1,105	3,326	17,121
	土地	29,520		1,216 (897)		28,303	
	建設仮勘定	1,848	2,225	2,359		1,714	
	その他	105	1		95	12	777
	計	119,644	43,663	17,242 (1,424)	27,517	118,548	262,640
無形固定資産	のれん	2,607		2,607			
	ソフトウェア	3,910	3,251	672	1,845	4,644	
	その他	1,768	849	1,884	2	730	
	計	8,286	4,100	5,163	1,847	5,375	

- (注) 1 当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
 2 警報機器及び設備の増減は、主に新規契約の成立または契約解除および交換に伴う小口多数から成っております。
 3 建設仮勘定の増減は、主に新規契約の成立または変更工事によるものであります。
 4 のれんの減少は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17,920	18,162	17,920	18,162
賞与引当金	6,246	6,296	6,246	6,296

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.secom.co.jp/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株（1単元）以上保有の株主 2 株主優待の内容 当社グループで利用可能な優待券の贈呈（以下いずれかひとつのサービス利用時または商品購入時に利用可能） (1)換気扇（レンジフード）とキッチンの専門清掃サービス 10,000円割引 (2)防災用品セット（「セコム・スーパーレスキュー」プラス） 10,000円割引 (3)ネットバンキングの不正送金防止サービス （セコム・プレミアムネット）1年間無料

- (注) 1 単元未満株主の権利について
当社定款には、次のことを定めています。
当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取り扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第54期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月14日関東財務局長に提出

事業年度 第54期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日関東財務局長に提出

事業年度 第54期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成26年6月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部 将一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉田 秀樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セコム株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セコム株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月25日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 将 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。